

令和５年度決算附属資料

(事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算附属資料として作成したものです。

決算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
1	1	1	1	議会運営費	－ － 個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員人件費（全て）	－ 6 － 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
3	2	1	1	職員研修費	－ 6 － 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
4	2	1	2	文書管理費	－ 6 － 9 機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
5	2	1	3	財政運営費	－ 6 － 4 健全な財政運営	財政運営事務	企画課
6	2	1	4	会計管理費	－ 6 － 6 適正な公金管理	会計管理事務	会計課
7	2	1	5	庁舎維持管理費	－ 6 － 7 適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
8	2	1	5	町有施設管理費	5 － 3 － 3 公園施設等の適正な管理	町有施設管理事業	環境課
9	2	1	5	学校跡地管理費	－ 6 － 7 適正な施設管理	学校跡地管理事業	総務課
10	2	1	6	自治振興費	5 － 1 － 1 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
11	2	1	7	LGWAN接続系運営費	－ 6 － 9 行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
12	2	1	7	芳賀チャンネル運営費	5 － 2 － 1 広報・広聴の充実	芳賀チャンネル運営事業	企画課
13	2	1	9	防犯対策費	5 － 4 － 1 交通安全・防犯対策の推進	防犯対策事業	総務課
14	2	2	2	町民税賦課費	－ 6 － 5 税収の確保	町民税賦課事務	税務課
15	2	2	2	資産税賦課費	－ 6 － 5 税収の確保	資産税賦課事務	税務課
16	2	2	2	町税収納費	－ 6 － 5 税収の確保	町税収納事務	税務課
17	2	3	1	住民基本台帳費	－ 6 － 2 窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
18	2	6	1	監査委員費	－ － 個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
19	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費	4 － 1 － 4 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくり推進事業	健康福祉課
20	3	1	3	障害者自立支援費	4 － 1 － 2 障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
21	3	1	3	地域生活支援費	4 － 1 － 2 障がい福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
22	3	2	1	要保護児童対策費	4 － 2 － 2 児童福祉の充実	要保護児童対策事業	子育て支援課
23	3	2	1	介護予防把握事業費 一般介護予防事業評価事業費	4 － 1 － 5 地域包括支援センター機能の強化	一般介護予防事業	健康福祉課
24	3	2	3	こども医療助成費	4 － 2 － 2 児童福祉の充実	こども医療費助成事務	子育て支援課
25	3	2	4	祖母井保育園管理費	4 － 2 － 3 児童保育の充実	祖母井保育園管理事業	子育て支援課
26	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	4 － 2 － 3 児童保育の充実	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
27	4	1	2	健康づくり推進費	4 － 1 － 6 健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康福祉課
28	4	1	2	生活習慣病検診費	4 － 1 － 6 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策		事務事業名	担当課
29	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4－2－1	母子保健の推進	子どもの健康づくり支援事業	子育て支援課
30	4	1	2	妊娠出産支援費	4－2－1	母子保健の推進	妊娠出産支援事業	子育て支援課
31	4	1	4	環の町芳賀推進費	5－3－1	循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境課
32	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	5－3－1	循環型社会の推進	カーボンニュートラル推進事業	環境課
33	4	1	5	公害対策費	5－3－2	安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境課
34	6	1	1	農業委員会運営費	3－1－2	適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
35	6	1	1	農地集積支援事業費	3－1－2	適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
36	6	1	3	農業担い手育成支援費	3－1－3	農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
37	6	1	5	多面的機能支払交付金	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
38	6	1	5	農業農村整備費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
39	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
40	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
41	6	2	1	林業振興費	5－3－2	安全な生活環境の確保	林業振興事業	農政課
42	7	1	2	工業振興費	3－2－1	商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
43	7	1	2	商業振興費	3－2－1	商業・工業の振興	商工関係一般事務	商工観光課
44	7	1	3	町民祭等開催費	3－2－2	観光の振興	町民祭等開催事業	商工観光課
45	7	1	4	温泉センター管理運営費	3－2－2	観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
46	8	1	1	地籍調査費	1－2－4	適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
47	8	2	1	交通安全施設整備費	1－2－2	適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
48	8	2	2	道路維持管理費	1－2－2	適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
49	8	2	2	道路維持整備費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
50	8	2	3	町道新設改良費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
51	8	2	4	橋梁維持費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
52	8	3	1	祖母井中部整備費	1－1－2	市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
53	8	3	1	公園管理費	1－1－1	都市計画の推進	公園管理事業	都市計画課
54	8	3	4	L R T整備費	1－1－4	公共交通の充実	L R T整備事業	都市計画課
55	8	3	4	生活路線バス運行支援費	1－1－3	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
56	8	4	1	定住促進費	1－1－1	都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
57	8	4	1	空き家バンク推進費	1－1－1	都市計画の推進	空き家バンク推進事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
58	9	1	4	災害対策費	5－4－2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
59	10	1	3	学力向上推進費	2－1－1 学校教育の充実	学力向上推進事業	学校教育課
60	10	1	3	英語力向上推進費	2－1－1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	学校教育課
61	10	1	3	学校 I C T 推進費	2－1－2 学校教育の充実	学校 I C T 事業	学校教育課
62	10	2	1	スクールバス運行事業費	2－1－2 教育環境の充実	スクールバス運行事業	学校教育課
63	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	2－2－1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
64	10	4	4	町民会館管理費	2－2－2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
65	10	4	4	町民会館運営費	2－2－2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
66	10	4	5	総合情報館管理費	2－2－3 総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
67	10	5	1	保健体育総務費	2－2－4 生涯スポーツの推進	社会体育総務事業	生涯学習課
68	10	5	2	体育施設管理費	2－2－4 生涯スポーツの推進	体育施設管理事業	生涯学習課
69	10	5	3	海洋センター管理運営費	2－2－4 生涯スポーツの推進	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
70	12	1	1	公債費	－6－4 健全な財政運営	町債事務	企画課
71	1	1	2	国民健康保険特別会計	4－3－1 国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
72	1	1	1	農業集落排水事業特別会計	1－2－3 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
73				工業団地排水処理センター特別会計	3－2－1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
74	2	1	1	居宅介護サービス等給付費	4－1－3 介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	健康福祉課
75	1	1	1	公共下水道事業特別会計	1－2－3 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
76	1	1	1	後期高齢者医療特別会計	4－3－1 国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		議会運営事業															
分野(政策)		19 個別					所属課			議会事務局		所属係			議会事務局		
基本施策		19-1 個別					課長名			磯 顕吾		担当者名			梅津 綾		
施策		19-1-1 個別評価事務					法令根拠			地方自治法第89条							
予算科目		会計	款	項	目	事業									010103000		
		001	01	01	01	議会運営費											
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民										【R3年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 会議録調製手数料682千円 会議録検索システム使用料766千円 政務活動費交付金25千円 【R4年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会の開催 ・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 ・各委員会の行政視察 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費157千円 議会運営委員会行政視察旅費32千円 会議録調製手数料358千円 政務活動費交付金547千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。																	
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし																	
2 事務事業の概要										【R5年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会の開催 ・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 ・各委員会の行政視察 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費296千円 議会運営委員会行政視察旅費87千円 会議録調製手数料281千円 政務活動費交付金980千円							
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務																	
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)						
					(決算)		(決算)		(決算)		(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0						
			都道府県支出金	千円	0		0		0		0						
			地方債	千円	0		0		0		0						
			その他	千円	0		0		0		0						
			一般財源	千円	2,688		2,684		3,467		5,157						
事業費計 (A)				千円	2,688		2,684		3,467		5,157						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)						
① 活動指標	議会開催のための運営委員会			日数	5		6		7		8						
② 対象指標	議員数			人数	14		14		14		12						
	議会開催日数(会期)			日数	37		34		37		36						
③ 成果指標	常任委員会開催件数			件	36		37		39		37						
	一般質問の数			件	12		9		12		12						
	傍聴者の数			人数	21		25		29		14						
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等			件	105		107		110		119						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		人事管理事務					所属課		総務課	所属係		庶務人事係
分野(政策)		11 行財政分野					課長名		稲川 英明	担当者名		鎌田 修好
基本施策		11-6 行財政分野										
施策		11-6-1 機能的な組織・機能の構築と人材育成										
予算科目		会計	款	項	目	事業	010102000	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等			
		001	02	01	01	職員人件費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む。) ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 人事評価に基づく能力本位の任用、給与等への勤務成績の反映、効果的な人材育成を行うことで、職員及び組織の士気高揚を促す。 ③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。							【R3年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,089,620千円 ・職員(会計年度)人件費 202,518千円 ・公務災害補償基金 895千円 ・雇用保険料負担金 1,815千円 ・労災保険料 757千円 ・退職手当負担金 110,773千円 ・人件費負担金 22,680千円					
							【R4年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,092,750千円 ・職員(会計年度)人件費 208,742千円 ・公務災害補償基金 1,013千円 ・雇用保険料負担金 1,856千円 ・労災保険料 773千円 ・退職手当負担金 97,083千円 ・人件費負担金 12,511千円					
							【R5年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,127,356千円 ・職員(会計年度)人件費 232,489千円 ・公務災害補償基金 1,092千円 ・雇用保険料負担金 4,196千円 ・労災保険料 835千円 ・退職手当負担金 120,520千円					
2 事務事業の概要												
・昇給、昇格事務 ・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) ・職員身上調査書による人事異動希望把握 ・職員採用 ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) ・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) ・給与実態調査事務、定員管理調査事務等												
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	1,346,641	1,429,058	1,414,728	1,486,488				
事業費計 (A)				千円	1,346,641	1,429,058	1,414,728	1,486,488				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)				
① 活動指標	新規採用職員数			人	5	2	5	2				
	退職者数			人	5	4	3	10				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	157	155	156	155				
	任期付職員・再任用職員数(4.1現在)			人	9	4	4	5				
	会計年度任用職員数(4.1現在)			人	73	71	72	80				
③ 成果指標	人件費(正職員)			千円	1,072,431	1,089,620	1,092,750	1,127,356				
	人件費(会計年度任用職員)			千円	161,985	202,518	208,742	232,489				
	時間外勤務時間(選挙分除く)			時間	21,955	22,119	25,415	25,406				
④ 上位成果指標	人件費総額(一般会計)			千円	1,234,416	1,292,138	1,301,492	1,359,845				
	ラスパイレス指数			指数	100.9	101.5	100.4	100.9				
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			NSI値	77.8	81.8	83.1	80.8				

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		職員研修事業											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課 総務課		所属係 庶務人事係					
基本施策		11-6 行財政分野				課長名 稲川 英明		担当者名 鎌田 修好					
施策		11-6-1 機能的な組織・機能の構築と人材育成				法令根拠 芳賀町人材育成基本方針							
予算科目		会計	款	項	目					事業	010204000 職員研修費		
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む)						【R3年度実績】 ・外部委託研修(評価者向け人事評価研修)242千円 ・専門研修負担金(自治体職員向けセミナー等)78千円 ・新採職員研修(広域研修) ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修							
						② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 必要な知識・技術を身につけることにより、職員一人一人の職務遂行能力の向上を図ります。				【R4年度実績】 ・外部委託研修(評価者向け人事評価研修)242千円 ・内部開催研修(郷土歴史研修)90千円 ・専門研修負担金(防火管理者)8千円 ・栃木県市町村振興協会負担金 115千円 ・新採職員研修(広域研修) ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修等			
						③ 振興計画との関連性 職員一人ひとりが組織の一員として果たすべき役割を認識し、自ら考え行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、職員の意欲や能力を高めるための研修を実施します。							
2 事務事業の概要						【R5年度実績】 ・外部委託研修(安全衛生研修)39千円 ・専門研修負担金(防火管理者)8千円 (社会教育主事講習会)10千円 ・栃木県市町村振興協会負担金 115千円 ・新採職員研修(広域研修) ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・地域農政未来塾 200千円 ・基礎的能力研修等							
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) 職員の職務遂行能力向上のため基礎的能力研修を実施します。 ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) 職位に応じた研修や専門研修、自己啓発研修などの受講を推奨します。													
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)				
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0				
			地方債		千円	0	0	0	0				
			その他		千円	0	0	0	0				
			一般財源		千円	307	320	485	382				
		事業費計 (A)		千円	307	320	485	382					
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)				
① 活動指標	外部開催研修		回	32コース	36コース	37コース	23コース						
	内部開催研修		回	7コース	9コース	7コース	8コース						
② 対象指標	正職員数(4.1現在)		人	157	155	156	155						
	任期付職員・再任用職員数(4.1現在)		人	9	4	4	5						
	会計年度任用職員数(4.1現在)		人	78	75	76	80						
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数		人	235	234	446	450						
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数		人	138	120	346	328						
	窓口応対がよかったと答えた人の割合		%	68.7	81.8	80.1	72.8						
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である		NSI値	77.8	81.8	83.1	80.8						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		文書管理事務													
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		総務課		所属係		行政係		
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		稲川 英明		担当者名		赤羽 康隆		
施策		11-6-10 行政文書の適切な管理保存と情報公開					法令根拠		地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開条例、芳賀町個人情報保護の保護に関する法律施行条例						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010205000
		001	02	01	02	文書管理費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民								【R3年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 10,759千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 1,247千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 940千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 2 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 3 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 4 情報の公開を求める権利が保障される。								【R4年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 10,677千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 813千円 ・文書管理ファイリングシステム 972千円 ・新個人情報保護法関連業務(①例規整備支援、②個人情報ファイル簿等支援、③新制度周知研修) 2,002千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 816千円							
③ 振興計画との関連性 行政文書の適切な管理保存に努め、保存体系のより良い方法を検討し、運用します。 情報公開条例及び個人情報保護に関する法律施行条例に基づき、情報の開示を適正に行えるよう、マニュアルや研修等を通じて職員の事務能力の向上を図ります。 行政サービスの向上や適正な行政事務の執行を図るために、職員の法規事務能力向上のため職員研修を充実し、組織全体での能力向上に努めます。								【R5年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 10,936千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 813千円 ・文書管理ファイリングシステム 972千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 816千円							
2 事務事業の概要 公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 公文書開示請求及び個人情報開示請求に基づき、公開できない情報を除き、開示の手続きを行う。															
4 事業費の推移								単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0			
			地方債					千円	0	0	0	0			
			その他					千円	0	0	0	0			
			一般財源					千円	16,712	15,963	17,875	15,887			
事業費計 (A)					千円	16,712	15,963	17,875	15,887						
5 指標の推移								単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)						件	3,192	3,726	3,403	3,860				
	郵送料						千円	10,948	10,759	10,677	10,936				
	情報公開請求件数						件	5	5	10	2				
② 対象指標	職員数						人	157	155	156	155				
	町民(4.1現在)						人	15,664	15,577	15,605	15,539				
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数						数	39/124/12	22/74/2	29/94/19	37/103/12				
	情報公開率						%	80.0	100.0	100.0	100.0				
④ 上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」						%	77.8	81.8	83.1	80.8				

事務事業名		財政運営事務																			
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		企画課		所属係		財政係								
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		山本 篤		担当者名		大根田 崇支								
施策		11-6-4 健全な財政運営					法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条												
予算科目		会計	款	項	目	事業									010206000						
		001	02	01	03	財政運営費															
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容											
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営 指標は②対象指標										【R3年度実績】 令和3年度最終予算は134億5,253万円(当初予算比+32億8,253万円)となり、主な増加理由として、補正予算において、LRT整備費で+22億2,000万円、臨時福給付金事業で1億4,500万円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金2億5,094万円(皆増)、海洋センター天井改修工事関係で1億5,957万円など事業費の増額によるものです。 ○一般会計当初予算 101億7,000万円 ○一般会計補正予算 第1号～第10号 ○一般会計最終予算 134億5,253万円(当初予算比+32億8,253万円) ○財政調整基金年度末残高 14億649万5千円(前年度比△1億8,712万2千円) ○町債年度末残高 36億3,052万7千円(前年度比+10億812万6千円) ○ふるさと納税 167件 345万5千円(返礼経費113万4千円)											
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。 指標は③成果指標										【R4年度実績】 令和4年度の最終現計予算157億5,114万8千円(前年度比+22億9,861万8千円)となり、主な増加理由として、LRT整備費の繰越事業費41億716万円が大きい。 また、決算は、LRT整備費の軌道施設等整備工事が、48億6,082万6千円(+12億3,836万1千円)、レジリエンス事業のロマンの湯施設改修工事3億8,496万4千円(+3億7,639万5千円)などが増加の要因となっている。 ○一般会計当初予算 105億9,000万円 ○一般会計補正予算 第1号～第8号 ○一般会計最終予算 157億5,114万円(当初予算比+51億6,114万円) ○財政調整基金年度末残高 12億6,502万7千円(前年度比△1億4,146万8千円) ○町債年度末残高 66億5,039万6千円(前年度比+30億1,986万9千円) ○ふるさと納税 295件 5,716千円(返礼品等にかかる経費345万7千円)											
③ 振興計画との関連性 財政の健全運営を図るため、予算、決算、交付税の算定等、財政運営全般について費用対効果の検証を行います。特に本計画期間においては大規模事業の実施による財源の確保が必要となることから、事業コスト及び肥大する経常経費を精査し、健全な財政運営を維持します。職員のコスト意識の向上を図るほか、自主財源の確保など財政基盤を強化します。また、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。										【R5年度実績】 令和5年度の最終現計予算95億8,093万7千円(前年度比△61億7,021万1千円)となり、主な減少理由としては、LRT整備費(2億153万円)の減(前年度比△46億5,929万6千円)、レジリエンス事業の減(皆減)といった大型建設事業が完了したことが挙げられる。 ○一般会計当初予算 86億円 ○一般会計補正予算 第1号～第8号 ○一般会計最終予算 95億8,093万7千円(当初予算比+9億8,093万7千円) ○財政調整基金年度末残高 12億7,714万5千円(前年度比+1,211万8千円) ○町債年度末残高 67億8,101万1千円(前年度比+1億3,061万5千円) ○ふるさと納税 627件 12,472千円(返礼品等にかかる経費465万7千円)											
2 事務事業の概要																					
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画																					
4 事業費の推移										単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
										(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0											
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0											
			地方債			千円	0	0	0	0											
			その他			千円	0	0	0	0											
			一般財源			千円	307	1,531	2,391	4,895											
事業費計 (A)			千円	307	1,531	2,391	4,895														
5 指標の推移										単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標	補正予算数					号	10	10	8	8											
	一般会計最終予算現額					千円	12,386,398	13,452,530	15,751,148	9,580,937											
	財政調整基金残高					千円	1,593,617	1,406,495	1,265,027	1,277,145											
② 対象指標	一般会計予算額(当初)					千円	10,100,000	10,170,000	10,590,000	8,400,000											
	一般会計の義務的経費予算額					千円	5,968,601	6,024,909	6,454,946	6,793,352											
	標準財政規模					千円	5,305,422	5,219,420	5,124,055	5,229,605											
③ 成果指標	財政力指数(単年度)						1.049	0.981	0.991	0.977											
	経常収支比率／臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率					%	78.0	79.1	81.6	85.1											
	財政調整基金残高／標準財政規模					%	30.0	26.9	24.7	24.4											
④ 上位成果指標																					

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		会計管理事務												
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		会計課		所属係		出納係	
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		上野 真美		担当者名		伊藤 木田	
施策		11-6-6 適正な公金管理					法令根拠		地方自治法、芳賀町財務規則					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	02	01	04	会計管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票							【R3年度実績】 需用費(消耗品費)40,711円・(印刷製本費)128,700円、役務費(手数料)467,875円・(通信料)52,279円、委託料26,400円、使用料5,500円、備品購入費704,000円 収納及び支払に関する事務処理の実施。各課の帳票を審査して適正な支払が出来るように指導しました。また、正確な会計事務を目指し、経理事務研修会を2回実施しました。会計課窓口到新規にレジスターを購入し、業務効率を図りました。							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。							【R4年度実績】 需用費(消耗品)51,684円(印刷製本費)136,125円(修繕料)16,192円、役務費(手数料)412,998円(通信料)47,965円、委託料26,400円、使用料5,500円							
③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。							各課の帳票を審査し、適正な支払が出来るように指導しました。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務担当者研修会を1回実施しました。振込不能件数を減らすために、正確な債権者登録を行いました。							
2 事務事業の概要														
収納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 ⑫源泉徴収票作成業務) 公金の適正な管理運営							【R5年度実績】 公金伝送システムについて、ダイヤル回線廃止に伴い各金融機関ごとにLGWAN回線を使用したシステムに切替作業を行いました。 また、令和6年10月からの手数料有償化に向け、事務の見直し作業及び各金融機関と調整を行いました。 <需要費> 令和4年度決算書印刷製本費他 231千円 <役務費> 派出業務、公共料金振替手数料他 515千円 <委託料> 伝送システム、レジスター保守管理業務 62千円							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	49	73	96	269						
			一般財源	千円	421	1,352	600	562						
事業費計 (A)			千円	470	1,425	696	831							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	経理事務研修			回	2	2	1	2						
② 対象指標	債権・債務者登録数			人	16,445	16,905	17,262	17,731						
③ 成果指標	再振込件数			件	129	104	97	76						
	出納検査での疑問等の数			件	18	15	6	15						
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応が適切である			NSI値	77.8	81.8	83.1	80.8						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		庁舎維持管理事業																			
分野(政策)		11		行財政分野						所属課		総務課		所属係		管財係					
基本施策		11-6		行財政分野						課長名		稲川 英明		担当者名		小林、江口					
施策		11-6-7		適正な施設管理						法令根拠		町庁舎管理規則									
予算科目		会計		款		項		目										事業		010210000	
		001		02		01		05										庁舎維持管理費			
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容											
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)										【R3年度実績】 ＜修繕料＞ ・庁舎小破修繕 1,587千円 ＜修繕工事＞ ・庁舎正面入口自動ドア装置及び扉本体修繕 1,408千円 ＜備品購入費＞ ・職員用机・椅子 1,249千円											
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。										【R4年度実績】 庁舎内の全照明について、LED照明器具賃貸借によりLED化を実施しました。 西側通路外灯設置及び高圧で機器引き込みに係るケーブル等の工事を実施しました。	
③ 振興計画との関連性 庁舎の長寿命化を図るため、長期的な視点で施設の保全計画・財政計画を策定します。										＜修繕料＞ ・庁舎小破修繕 6,886千円 ＜委託料＞ ・機械保守管理業務 6,972千円 ・清掃管理業務 7,169千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・機器リース料(LED) 1,375千円 ＜工事請負費＞ ・外灯設置、ケーブル更新工事 478千円											
2 事務事業の概要																					
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む										【R5年度実績】 ＜修繕料＞ ・エレベータ修繕工事 22,880千円 ・車庫棟シャッター修繕工事 1,298千円 ・大会議室自動昇降スクリーン修繕 1,298千円 ・庁舎小破修繕(33件) 6,077千円 ＜委託料＞ ・機械保守管理業務 5,284千円 ・清掃管理業務 6,930千円 ・庁舎外壁雨漏り調査業務 3,828千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・機器リース料(LED) 984千円											
4 事業費の推移										単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)				
											(決算)		(決算)		(決算)		(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0		0		0		0				
			都道府県支出金							千円	0		0		0		0				
			地方債							千円	0		0		0		0				
			その他							千円	0		0		0		0				
			一般財源							千円	43,959		34,342		41,540		65,006				
事業費計 (A)										千円	43,959		34,342		41,540		65,006				
5 指標の推移										単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)				
① 活動指標	庁舎管理費									千円	43,959		34,342		41,540		65,006				
	うち光熱水費									千円	8,358		9,511		11,434		8,607				
	太陽光発電量(年間)									kWh	12,285		12,041		11,162		11,234				
② 対象指標	庁舎延べ床面積									㎡	4,077.8		4,077.8		4,077.8		4,077.8				
	庁舎敷地面積									㎡	22,876		22,876		22,876		22,876				
③ 成果指標	庁舎修繕工事費									千円	9,022		2,995		6,886		31,547				
	使用電力量(年間)									kWh	286,382		304,465		283,916		261,091				
	使用電力量削減率(22年度対比)									%	-47.5		-44.2		-48.0		-52.2				
④ 上位成果指標																					

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名 町有施設管理事業											
分野(政策)					5 地域をつなげる		所属課		環境課		
基本施策					5-3 環境調和型社会の構築		課長名		森 泰宏		
施策					5-3-3 公園施設等の適正な管理		所属係		環境管理係		
予算科目					会計 款 項 目 事業		法令根拠		都市公園法、芳賀町公園設置条例、芳賀町都市公園条例		
					001 02 01 05 町有施設管理費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園、運動場、雨水調整池、旧小学校敷地、他課の管理していない施設等							【R3年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を実施した。 委託料 38,646千円 ・町有施設清掃等年間管理(シルバー人材委託) 15,811千円 ・町有施設植栽等年間管理(シルバー人材委託) 3,929千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 4,895千円 ・工業団地調整池管理 1,760千円 ・公園樹木害虫防除 3,300千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・施設の機能が発揮できる。 ・快適に使用できる。							工事請負費 14,716千円 ・ハツ木の丘第1公園整備工事 9,955千円 ・和泉ニュータウン児童公園整備工事 3,773千円				
③ 振興計画との関連性 ・公園施設等の安全性・機能性の確保 日常点検を充実し安全確保に努めます。遊び場、運動場等の施設の機能を維持します。 ・樹木等の適切な維持管理 樹木、芝生、草花など植物の修景的役割と機能を保持します。周辺の生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。							【R4年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施します。 芳賀遊水池の右岸及び芳賀第2工業団地公園緑地の維持管理に取り組みました。				
2 事務事業の概要											
町有施設の管理 清掃、植物管理(樹木管理、芝生管理、草地管理等)、施設管理(修繕、点検等) 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営作業、シルバー人材センター委託、造園業者等の業務委託により維持管理を行う。							【R5年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施します。 委託料 46,043千円 ・町有施設清掃等年間管理(シルバー人材委託) 17,857千円 ・町有施設植栽等年間管理(シルバー人材委託) 1,385千円 ・町有施設保守管理(業者) 20,028千円				
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	0	0	0	0
			一般財源				千円	58,340	67,060	62,361	63,170
事業費計 (A)							千円	58,340	67,060	62,361	63,170
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	遊具安全点検回数						回	16	14	14	4
	ひばりが丘公園芝刈回数						回	8	7	7	7
	シルバー人材センター委託料						千円	19,170	19,740	17,372	19,242
② 対象指標	公園等面積						ha	62.3	63.4	69.7	69.7
	調整池面積						ha	5.8	5.8	5.8	5.8
	旧小学校敷地面積						ha	4.3	4.3	4.3	4.3
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数						件	0	0	0	0
④ 上位成果指標	公園などの町有施設が適正に維持管理されている						NSI値	54.1	53.0	55.2	52.3

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		学校跡地管理事業													
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		総務課		所属係		管財係		
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		稲川 英明		担当者名		小林、江口		
施策		11-6-7 適正な施設管理					法令根拠		財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010216000
		001	02	01	05	学校跡地管理費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校の校舎及びグラウンド ・旧上稲毛田小学校 ・旧水沼小学校 ・旧芳志戸小学校 ・旧高橋小学校(グラウンドのみ) ・旧稲毛田小学校								【R3年度実績】 <修繕料> ・小破修繕 336千円 <修繕工事> ・旧芳志戸小学校浄化槽ポンプ取替工事 528千円 <委託料> ・夜間警備業務 1,399千円 ・樹木伐採 368千円 ・旧芳志戸小学校浄化槽汚泥処理 142千円 ・産業廃棄物処理 713千円 ・旧芳志戸小学校PCB含有物調査 99千円 <工事請負費> ・旧稲毛田小特別棟屋根防水工事 6,930千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。								【R4年度実績】 旧水沼小学校2階の天窓雨漏り、1階女子トイレ及び北校門外灯修繕を実施しました。 旧稲毛田小学校敷地西側法面工事の積算業務を実施しました。							
③ 振興計画との関連性 公的な利活用と民間への貸し出しを視野に、賃料収入や地元の雇用創出につながる長期利用のほか、イベントなどでの短期使用なども含め、幅広い有効活用的手段を検討します。また、平成27年度・28年度に行う固定資産台帳の整備及び公共施設等総合管理計画の策定により、処分が可能な町有財産の整理等を行い、施設によっては解体や大規模改修を行います。								<修繕料> ・小破修繕 504千円 <委託料> ・夜間警備業務 1,399千円 ・清掃(敷地管理)業務 276千円 ・産業廃棄物処理 1,428千円 ・工事設計積算業務 484千円							
2 事務事業の概要 学校跡地の適切な管理・修繕を行う。 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。 学校跡地の存続や廃止について財政担当や関係各課と協議していく。								【R5年度実績】 <修繕料> 旧稲毛田小倉庫改修 1,100千円 <委託料> ・清掃業務 277千円 ・警備業務 1,340千円 ・旧稲毛田小屋上防水工事設計業務 1,672千円 ・産業廃棄物処理委託料 520千円 ・旧稲毛田小外壁アスベスト含有調査業務 163千円 <工事請負費> ・旧稲毛田小西側法面改修工事 3,740千円 ・旧水沼小漏水工事 583千円							
4 事業費の推移								単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0							
			一般財源	千円	3,985	12,055	5,785	11,177							
事業費計 (A)				千円	3,985	12,055	5,785	11,177							
5 指標の推移								単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	修繕件数			件	2	4	1	6							
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)※旧高橋小学校除く			箇所	4	4	4	4							
	旧小学校施設(グラウンド)			箇所	5	5	5	5							
③ 成果指標	苦情発生件数			件	1	2	0	0							
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)			件	0/4	0/4	0/4	0/4							
	未利用のグラウンド数			件	0	0	0	0							
④ 上位成果指標	経常収支比率			%	78.0	79.1	81.6	85.1							
	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」			NSI値	77.8	81.8	83.1	80.8							

事務事業名		自治振興事業												
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		企画課		所属係		みらい創生係	
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実					課長名		山本 篤		担当者名		高松 石坂 菊池	
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実					法令根拠		芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	02	01	06	自治振興費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.町民 2.大字自治会 3.行政区 指標は②対象指標							【R3年度実績】 ・自治会長報償(180千円*14自治会＝2,520千円) ・行政連絡員報償(1,563千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)4自治会、2団体 640千円 ・わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)1自治会 370千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。 指標は③成果指標							
③ 振興計画との関連性 地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取り組みを支援します。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。							世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)6自治会 544千円 ・わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)2自治会、1団体 980千円							
							2 事務事業の概要							
【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。							【R5年度実績】 ・自治会長報償(14人自治会 2,475千円) ・行政連絡員報償(1,646千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)10自治会、3団体 2,511千円 ・わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)1自治会、1団体 500千円							
							4 事業費の推移							
							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	185	490	470			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	13,290	13,194	13,640	14,965			
事業費計 (A)							千円	13,290	13,379	14,130	15,435			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数						回	11	11	12	12			
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)						回	1	1	1	1			
② 対象指標														
	世帯数(4.1現在 住基データ)						世帯	5,618	5,718	5,812	5,872			
	自治会数						地区	14	14	14	14			
③ 成果指標	行政区						地区	196	195	195	193			
	行政区加入世帯数(4.1現在)						世帯	3,954	3,945	3,978	4,023			
	自治会・行政区の役を負担に感じている人の割合						%	—	—	27.1	29.9			
④ 上位成果指標	負担軽減策についての協議							—	実施済	実施済	実施済			
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合						%	28.5	24.7	31.0	31.4			
	地域や町民の自主的活動が盛んである						NSI値	50.3	50.7	51.3	50.7			
							自治会加入世帯数	世帯	3,602	3,620	3,572	3,655		

事務事業名		LGWAN接続系運営事業													
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		企画課		所属係		情報化推進係		
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		山本 篤		担当者名		仁平、加藤		
施策		11-6-9 行政情報の適正な管理運営					法令根拠		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010227000
		001	02	01	07	LGWAN接続系運営費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン							【R3年度実績】 J-LISの自治体テレワークシステム実証実験に参加し、モバイルPC及びモバイルルーター2台を調達した。 Windows10のアップデートに伴う対応作業を行い、情報セキュリティを維持できるようにした。								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。							【R4年度実績】 平成28年度に構築した情報セキュリティ強化システムの更新を行った。職員の利便性向上とセキュリティとを両立し、町民サービスの向上につなげた。 ・芳賀WAN更新 強化システム更新業務(23,813千円)を行った。 コロナ禍の長期化もあり、自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)への対応が求められている。小規模自治体では職員数や費用対効果の面から対応が困難なものもあるが、行政手続きのオンライン化やテレワークの推進等、できることを考え対応した。 その他、庁内情報ネットワークを管理・運用し、安定稼働に努めた。								
③ 振興計画との関連性 ・情報セキュリティの強化 マイナンバー制度の導入や巧妙化するサイバー攻撃に対し、ネットワークシステムの強靱性の向上が求められています。想定される攻撃に対応すべく、業務系ネットワーク、情報系ネットワークの構成について検討し、情報セキュリティの強化を図ります。															
2 事務事業の概要 ・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクネッツを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷機等の管理・運用を行う。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。							【R5年度実績】 グループウェアのデスクネッツの更新を行い、LGWAN環境でより便利な機能を追加したことにより、職員の執務環境の向上を実現した(649千円)。 また、町民会館サーバ室のエアコン工事を行い、サーバ環境の更新を行ったことによって、より安定的なネットワーク環境を整備した(1,056千円)。 自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組みとして、DX推進の意識醸成のための研修を行った。 その他、庁内情報ネットワークを管理・運用し、安定稼働に努めた。								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0							
			一般財源	千円	25,533	26,443	49,202	30,906							
事業費計 (A)			千円	25,533	26,443	49,202	30,906								
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標															
② 対象指標	LGWAN接続系パソコン			台	215	208	204	204							
	LGWAN接続系サーバ			台	10	10	10	10							
	コピー機・印刷機台数			台	12	12	12	12							
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数			件	0	0	0	0							
	コピー機・印刷機の維持費用			千円	6,050	6,886	6,964	7,493							
④ 上位成果指標															

事務事業名		芳賀チャンネル運営事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		企画課		所属係	広報広聴係	
基本施策		5-2 広報・広聴の充実					課長名		山本 篤		担当者名	阿部、岩村	
施策		5-2-1 広報・広聴の充実					法令根拠		芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など ※令和4年度に施設譲渡し、該当例規は令和3年度末を以って廃止				
予算科目		会計	款	項	目	事業							010232000
		001	02	01	07	芳賀チャンネル運営費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等							【R3年度実績】 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 11,456千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,142千円						
							【R4年度実績】 施設譲渡後も、これまでと同様に番組制作・放送を行うとともに、再放送サービス(芳賀チャンネル及び地上デジタル視聴)の無料提供を維持できた。						
							芳賀チャンネル放送維持管理委託料 21,413千円 芳賀チャンネル制作委託料 15,647千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。													
③ 振興計画との関連性 芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成を進める。 地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進める。													
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 施設譲渡後も、これまでと同様に番組制作・放送を行うとともに、再放送サービス(芳賀チャンネル及び地上デジタル視聴)の無料提供を維持できた。 <委託料> ・芳賀チャンネル放送維持管理委託料: 21,887千円 ・芳賀チャンネル番組制作委託料:16,552千円 ・町制70周年記念動画制作委託料:330千円 <使用料> ・芳賀チャンネルデータ放送利用料:2,574千円						
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。 ・指定管理者契約が満了したため、宇都宮ケーブルテレビ株式会社への施設譲渡を行った。													
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	1,080	150	0	210		
			一般財源				千円	33,021	27,837	37,598	41,441		
事業費計 (A)							千円	34,101	27,987	37,598	41,651		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)						本	16	19	22	26		
	芳賀ナビニュース数(年間)						本	261	256	262	318		
② 対象指標	世帯数(4.1現在)						世帯	5,618	5,718	5,812	5,872		
	光ファイバ延長						km	255	255	255	255		
③ 成果指標	芳賀チャンネル加入世帯数						世帯	3,201	3,310	3,363	3,415		
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数						世帯	1,830/1,084	1,904/1,124	1,968/1,131	2,014/1,153		
	光ケーブルを利用したサービス数						件	4	4	4	4		
④ 上位成果指標	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合						%	58.0	68.0	68.3	—		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		防犯対策事業																							
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		総務課		所属係		地域安全対策係												
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進					課長名		稲川 英明		担当者名		中上川 了												
施策		5-4-1 交通安全・防犯対策の推進					法令根拠		芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等																
予算科目		会計	款	項	目	事業									010237000 防犯対策費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民(地域住民、小中学生、PTA) イ 防犯灯 ウ 防犯カメラ													【R3年度実績】 特殊詐欺対策電話機等購入補助金 11件 49千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 犯罪から守られる。 イ 防犯意識が高まる。 ウ 適正に設置・管理される。													【R4年度実績】 1 特殊詐欺対策電話機等購入補助金 12件 67千円 2 防犯灯を新規設置 37件 1,180千円 3 防犯カメラ設置工事費 8件 2,970千円												
③ 振興計画との関連性																									
2 事務事業の概要													【R5年度実績】 1 特殊詐欺対策電話機等購入補助金 22件 107千円 2 防犯灯を新規設置 84件 2,275千円 3 防犯カメラ設置工事費 10件 4,213千円												
犯罪を予防するため、防犯灯及び防犯カメラの設置等を推進。 地域安全関係機関及び関係団体との連絡調整を行い、町民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。																									
4 事業費の推移													単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)								
														(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金										千円	0	0	0	0								
			地方債										千円	0	0	0	0								
			その他										千円	0	0	0	0								
			一般財源										千円	9,622	10,205	16,508	16,627								
事業費計 (A)													千円	9,622	10,205	16,508	16,627								
5 指標の推移													単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)								
① 活動指標	LED防犯灯新設/廃止数												基	20/1	11/0	37/1	84/3								
	光熱水費												千円	7,180	7,408	8,684	8,684								
② 対象指標	町民(当年度4.1現在の住民基本台帳人口)												人	15,664	15,577	15,605	15,539								
③ 成果指標	刑法犯件数												件	57	66	73	94								
	LED防犯灯設置数(街路灯除く)												基	1,687	1,698	1,734	1,815								
	防犯カメラ設置数												基			10	18								
④ 上位成果指標																									
	「犯罪の防止活動が充実している」												NSI値	56.3	57.6	57.3	57.3								

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		町民税賦課事務													
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		税務課		所属係		町民税係		
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		塚本 智博		担当者名		大根田 昌美、佐野 悠葵、佐藤 拓海、高丸 夏姫		
施策		11-6-5 税收の確保					法令根拠		地方税法・芳賀町税条例・森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010242000
		001	02	02	02	町民税賦課費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体								【R3年度実績】 <報酬> ・会計年度任用職員(パート) 289千円 <旅費> ・会計年度任用職員通勤手当 13千円 <需用費> ・住民税のしおり、消毒用アルコール等 125千円 ・特別徴収のしおり等印刷製本費 351千円 <役務費> ・電話料 15千円 <委託料> ・電算処理 3,752千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 39千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。								【R4年度実績】 <報酬> ・会計年度任用職員(パート) 455千円 <旅費> ・会計年度任用職員通勤手当 36千円 <需用費> ・住民税のしおり、消毒用アルコール等 142千円 ・特別徴収のしおり等印刷製本費 335千円 <委託料> ・電算処理 3,598千円							
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、eLTAXを効率よく利用するとともに、マイナンバーの情報連携を活用します。また事業所に対しては、特別徴収の徹底を促し、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。															
2 事務事業の概要 [個人町民税] 均等割(3,500円:H26-R5)と所得割(税率6%)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。令和5年度までで均等割に上乗せされていた復興税(町民税、県民税各500円)が廃止され、令和6年度から森林環境税(国税1,000円)が開始される。 また、物価高対策のため、令和6年度において、定額減税が実施される。 [法人町民税] 納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率8.4%)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」(5万円～300万円)がある。 課税対象者の申告の内容に基づき課税する。申告は、確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うことになっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。								【R5年度実績】 <需用費> ・住民税のしおり、消毒用アルコール等 103千円 ・特別徴収のしおり等印刷製本費 372千円 <委託料> ・業務委託料(森林環境税課税開始に係るシステム対応) 770千円 ・業務委託料(個人住民税特別徴収税額個人通知電子化対応) 330千円 ・電算処理 3,680千円 ・派遣委託料(確定申告事務補助員) 826千円							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0							
			一般財源	千円	5,497	5,389	5,552	7,403							
事業費計 (A)				千円	5,497	5,389	5,552	7,403							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標	納税相談件数／国税連携件数			件	2,174/2,996	2,225/3,829	2,188/3,851	2,169/3,979							
	未申告者へ通知数/申告数			件	248/158	289/179	250/117	225/110							
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,840	7,897	7,977	8,047							
	町内法人数			件	393	386	390	400							
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人／法人			%	99.24/99.70	99.12/99.92	99.24/99.93	99.21/99.99							
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	758,735	724,461	744,308	759,954							
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	483,808	370,353	370,535	313,868							
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人			%	96.87/99.44	97.71/99.74	98.08/99.82	98.06/99.82							

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		資産税賦課事務												
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		税務課		所属係		資産税係	
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		塚本 智博		担当者名		清水、菅又、豊田、永井	
施策		11-6-5 税収の確保					法令根拠		地方税法、芳賀町税条例					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	02	02	02	資産税賦課費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)							【R3年度実績】 ＜固定資産税＞ ・令和3年度評価替えの実施 ・翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・新築・増築等家屋調査(143件) ・償却資産把握(705件) ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(車両異動情報の取込み等による町登録データの整備) ＜委託料＞ ・固定資産資料整備 9,085千円 ・電算処理 5,627千円 ＜使用料及び賃借料＞・家屋評価システムリース料 303千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。							【R4年度実績】 【固定資産税】 ・令和6年度評価替えに向けた標準宅地等の鑑定業務(101地点) ・翌年度課税に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・航空写真撮影・新築、増築等家屋調査(137件)・償却資産把握(申告書発送750件) 【軽自動車税】 ・課税客体の的確な把握(車両異動情報の取込み等) ・JNKS、OSS当の運用開始・ご当地ナンバーの作成、交付開始 ＜委託料＞ ・固定資産資料整備 21,082千円・ご当地ナンバー作成 467千円 ・電算処理 6,047千円・システム保守 316千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・家屋評価システムリース料等 359千円							
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。														
2 事務事業の概要														
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)							【R5年度実績】 【固定資産税】 ・令和6年度評価替え処理の実施 ・翌年度課税に向けた業務 ①標準宅地の時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新・画地計算・現況調査等) ・新築等家屋調査(95件) ・償却資産の把握(申告書発送722件) 【軽自動車税】 ・課税客体の適正な把握(車両異動情報の取り込み等) ＜委託料＞ ・固定資産資料整備 7,761千円 ・キックボード用ナンバー作成 67千円 ・電算処理 6,592千円 ・システム保守 866千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・家屋評価システムリース料等 302千円 ・軽自動車検査情報システム使用料 57千円 ＜負担金補助及び交付金＞ ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 125千円							
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
			地方債			千円	0	0	0	0				
			その他			千円	0	0	0	0				
			一般財源			千円	15,463	15,589	28,463	15,834				
事業費計 (A)							千円	15,463	15,589	28,463	15,834			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	納税通知書発行件数						件	7,502	7,581	7,701	7,746			
	固定資産税収入額(現年分)						千円	3,065,196	3,103,068	3,079,426	3,049,942			
	家屋調査件数(新增築のみ)						件	152	143	137	95			
② 対象指標	土地						筆	48,526	48,554	48,699	48,868			
	家屋／償却資産						棟/件	10,799/460	10,797/453	10,858/483	10,880/481			
③ 成果指標	固定資産税調定額(現年分)						千円	3,076,008	3,114,429	3,088,278	3,059,701			
	固定資産税収納率(現年分)						%	99.6	99.6	99.7	99.7			
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分＋滞納繰越分)						千円	3,077,380	3,110,574	3,090,155	3,055,405			
	固定資産税収納率(現年分＋滞納繰越分)						%	98.4	98.6	98.7	98.7			

事務事業名		町税収納事務												
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		税務課		所属係		納税係	
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		塚本 智博		担当者名		山本 恭子・春山 典子・野中 詩歩	
施策		11-6-5 税収の確保					法令根拠		地方税法 芳賀町税条例 国税徴収法					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	02	02	02	町税収納費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)							指標は②対象指標							
1 町税の納税義務者							【R3年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) <役務費> ・口座振替手数料等 1,480千円 <委託料> ・電算処理 1,344千円 ・クレジット払いシステム導入 1,023千円 <システム使用料> ・クレジット払いシステム 77千円 <還付金> 46,120千円							
2 町税の滞納者														
3 滞納繰越調定額														
② 対象をどう変えるのか(意図)							指標は③成果指標							
1 町税を期限内に納付する。							【R4年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施 <役務費> ・口座振替手数料等 1,503千円 <委託料> ・電算処理 1,338千円 ・システム導入初期費用 2,310千円 <システム使用料> ・クレジット払いシステム等 635千円 <還付金> 10,240千円							
2 町税滞納者が減る。														
3 滞納額が減る。														
③ 振興計画との関連性							【R5年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施 <役務費> ・口座振替手数料等 1,460千円 <委託料> ・電算処理 1,316千円 ・システム導入初期費用 330千円 <システム使用料> ・クレジット払いシステム等 732千円 <還付金> 29,292千円							
口座振替、コンビニ納付、スマートフォンアプリ納付及びクレジットカード納付を推進し、決められた納期限内での納付に結び付けます。 滞納整理については、現年度分の滞納者に対する催告を強化するとともに、的確な執行停止を実施し、滞納繰越額の縮小を図ります。														
2 事務事業の概要														
・利便性があり、効果的に納付できる仕組みを構築する。(コンビニ納付、口座振替、スマートフォンアプリによる納付、クレジットカード納付、QRコード納付など) ・現年度課税分の徴収率を向上させるため、催促書の送付を年度内に実施する。 ・滞納整理については、財産調査を徹底し、不動産、動産を差押え換価する。 ・執行停止を随時行うとともに、滞納状況を適切に把握する。また、還付においても月毎に実施する。 ・収納率の目標を明確化する。 ・滞納整理については、分納対象者が約束した納期までに納付しているかを確認し、納付が確認できない場合は差押えをする。														
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	25,603	24,879	25,042	25,877						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	1,615	1,310	1,310	1,103						
			一般財源	千円	6,579	27,507	-6,314	10,373						
事業費計 (A)				千円	33,797	53,696	20,038	37,353						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	督促状の発送件数／差し押さえ件数			件	6,756/92	6,484/47	6,100/51	6,359/20						
	電子マネー利用件数			件	642	1,520	1,194	379						
	滞納繰越収納額			千円	46,654	33,505	34,452	25,012						
② 対象指標	納税義務者(調定件数)			人	87,255	87,022	87,453	87,940						
	滞納者(年度当初)			人	824	706	724	692						
	滞納繰越調定額			千円	176,684	127,921	119,413	102,092						
③ 成果指標	町税現年度収納率			%	99.6	99.6	99.6	99.6						
	滞納者(年度末)			人	706	724	692	684						
	町税過年度分収納率			%	27.1	26.4	28.4	18.6						
④ 上位成果指標	町税等収納率(現年度＋過年度)			%	97.9	97.6	97.9	98.0						
	期限内納付割合(特別徴収以外)			%	96.3	90.1	96.2	96.3						
	納税しやすい手段が取られていると思う割合			NSI値	—	65.2	62.7	63.8						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		住民基本台帳事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		住民課		所属係		住民戸籍係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		綱川 有美		担当者名		齊藤 弓子	
施策		11-6-2 窓口サービスの向上				法令根拠		住民基本台帳法・戸籍法・番号法					
予算科目		会計	款	項	目								
		001	02	03	01	住民基本台帳費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R3年度実績】						
1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務							住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(1,540千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,418千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(192千円) ・法改正対応作業委託(550千円) ・法改正対応システム改修(4,928千円) ・印鑑登録証の作成(205千円) ・窓口用レジ購入(198千円)						
2 町民													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標							【R4年度実績】						
1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。							住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(1,540千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(1,924千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(433千円) ・法改正対応システム改修(繰越3,300千円) ・マイナンバーカード出張申請サポート事業負担金(490千円)						
2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。													
③ 振興計画との関連性							【R5年度実績】						
・町民の利便性向上のため、木曜日の住民課窓口延長を継続して実施します。 ・コンビニエンスストア交付を実施していますので、制度を周知し、利用推進に努めます。 ・マイナンバーカード取得を促進するため、申請手続きの補助等を行い、申請者の負担を軽減します。また、休日開庁日を設け、交付率の向上に努めます。													
2 事務事業の概要							住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード交付のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(2,041千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,312千円) ・マイナンバーカード受取通知郵送料(162千円) ・コンビニ交付発行手数料(405千円) ・法改正対応作業委託料(187千円)						
・住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出による住民票の記載、消除、修正の事務。 ・住民票の異動に伴う発生する関係部署(国民健康保険・介護保険・こども医療・ゴミなど)への手続案内の実施。 ・住民票や印鑑登録証明書などの各種証明書発行事務。 ・住民基本台帳ネットワークを利用した住基ネット関連事務、マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行などの事務。													
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	6,965	8,762	8,076	4,683		
			都道府県支出金				千円	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	3,577	3,720	3,539	3,254		
			一般財源				千円	-1,549	-1,206	-2,351	-1,934		
事業費計 (A)							千円	8,993	11,276	9,264	6,003		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数						数	9,875	9,258	8,324	6,562		
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)						件	1,260	1,261	1,182	1,238		
	旅券発行件数						件	35	35	94	220		
② 対象指標	人口(4月1日現在)						数	15,664	15,577	15,605	15,539		
	外国人登録数(4月1日)						数	175	178	153	176		
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数						人	202	55	194	220		
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数						枚	1,093	1,753	2,369	3,455		
	マイナンバーカード取得率						%	27.0	40.0	66.0	78.5		
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)						件	0	0	0	0		
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)						%	95.2	97.0	98.3	95.3		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		監査委員事務															
分野(政策)		19 個別					所属課			議会事務局		所属係			議会事務局		
基本施策		19-1 個別					課長名			磯 顕吾		担当者名			梅津 綾		
施策		19-1-1 個別評価事務					法令根拠			地方自治法、監査基準							
予算科目		会計	款	項	目	事業									010261000 001 02 06 01 監査委員費		
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標										【R3年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費2,420円 【R4年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月 【R5年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 517,258円 識見者 : 月額25,500円×12ヶ月 議会選出: 月額18,500円×12ヶ月 議会選出: 月額7,758円×1ヶ月							
1 行政・補助団体等 2 町民																	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標																	
1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。																	
③ 振興計画との関連性 振興計画掲載なし																	
2 事務事業の概要																	
・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施) ・決算審査(町長の依頼により実施) ・定例監査(2月に実施) ・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査 ・その他必要があれば随時監査を実施																	
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)						
					(決算)		(決算)		(決算)		(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0						
			都道府県支出金	千円	0		0		0		0						
			地方債	千円	0		0		0		0						
			その他	千円	0		0		0		0						
			一般財源	千円	538		530		528		518						
事業費計 (A)			千円	538		530		528		518							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)						
① 活動指標	例月現金出納検査			回	12		12		12		12						
	決算審査			日	6		6		6		6						
	定例監査			日	1		1		1		1						
② 対象指標	課・局			課	15		15		15		15						
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数			件	20		15		23		30						
	住民監査請求数			件	0		0		0		0						
④ 上位成果指標																	

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業													
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		健康福祉課		所属係		介護保険係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名		仲尾 周		担当者名		小林 知明		
施策		4-1-4 高齢者福祉の充実					法令根拠		芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010318000
		001	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の高齢者								【R3年度実績】 敬老祝金4,220千円、敬老祭0円(中止)、陶芸教室202千円、温泉健康センター管理運営委託1,200千円、シニアクラブ運営補助12クラブ340人 820千円、シニアクラブ連合会補助 262千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。								【R4年度実績】 敬老祝金4,840千円、敬老祭0円(中止)、陶芸教室692千円、温泉健康センター管理運営委託900千円、シニアクラブ運営補助11クラブ323人 763千円、シニアクラブ連合会補助 290千円							
③ 振興計画との関連性 各シニアクラブへの補助金の交付により、シニアクラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。															
2 事務事業の概要 ・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。								【R5年度実績】 敬老祝金4,966千円、敬老祭20千円、陶芸教室975千円、温泉健康センター管理運営委託900千円、シニアクラブ運営補助11クラブ319人 759千円、シニアクラブ連合会補助280千円							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
			都道府県支出金	千円	373	330	350	346							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0							
			一般財源	千円	6,567	6,413	7,210	7,554							
			事業費計 (A)	千円	6,940	6,743	7,560	7,900							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標	シニアクラブ団体数			団体	12	12	11	11							
② 対象指標	65歳以上の人口(9月末)			人	4,974	5,015	5,038	5,042							
③ 成果指標	敬老祭参加者数(H21年度70歳以上から65歳へ)			人	中止	中止	中止	350							
	シニアクラブ加入者数			人	358	340	323	319							
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	53.5	57.9	58.0	55.2							
	シニアクラブ会員数			人	358	340	323	319							

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名					障害者自立支援事業							
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課		健康福祉課		所属係		福祉係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進			課長名		仲尾 周		担当者名		坂本 汐里、磯部 太郎	
施策		4-1-2 障がい福祉の充実										
予算科目		会計	款	項	目	事業	010337000					
		001	03	01	03	障害者自立支援費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) ・上記の家族 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) ・安心して生活を送ることができる。 ・自立した生活が送れる。 ③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・芳賀地区障害児者相談支援センターやチャレンジセンター、ハローワーク等と連携し就労支援を推進します。					【R3年度実績】 報酬 694千円(審査会委員報酬) 需用費 56千円(カットシール等) 役務費 248千円(手数料:医師意見書) 委託料 321千円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 634千円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 309,497千円 ・障害者自立支援給付費 269,867千円 ・障害児施設措置費 36,499千円 ・高額障害福祉サービス等給付費 424千円 ・補装具費 2,707千円 償還金 16,023千円 【R4年度実績】 報酬 864千円(審査会委員報酬) 需用費 48千円(カットシール等) 役務費 189千円(手数料:医師意見書) 委託料 793千円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 634千円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 344,986千円 ・障害者自立支援給付費 292,662千円 ・障害児施設措置費 49,486千円 ・高額障害福祉サービス等給付費 11千円 ・補装具費 2,827千円 償還金 1,370千円 【R5年度実績】 報酬 792千円(審査会委員報酬) 需用費 38千円(受給者証用カットシール) 役務費 158千円(手数料:医師意見書、国保連) 委託料 730千円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 633千円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 388,143千円 ・障害者自立支援給付費 324,111千円 ・障害者施設措置費 61,919千円 ・補装具費 2,113千円 償還金 2,626千円							
2 事務事業の概要												
障害福祉サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定します。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービスを利用することができます。 作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されています。法改正により令和元年度からモニタリングの標準期間が短縮されました。 認定の期間が切れる3ヵ月程度前には更新の通知をします。その後、調査、審査の日程を調整し、継続したサービスの利用ができるよう効率的な事務処理を行っています。												
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	156,056	155,662	171,912	166,731			
			都道府県支出金		千円	77,471	77,831	85,956	83,365			
			地方債		千円	0	0	0	0			
			その他		千円	0	0	0	0			
			一般財源		千円	63,758	93,979	91,015	143,028			
事業費計 (A)					千円	297,285	327,472	348,883	393,124			
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	申請件数				件	164	219	209	231			
	サービス支給決定件数				件	164	219	209	231			
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)				人	810	836	792	796			
	自立支援医療(精神通院)受給者				人	183	189	193	217			
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数				人	102	122	124	128			
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている				NSI値	53.4	52.5	52.2	51.6			

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名						地域生活支援事業							
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課		健康福祉課		所属係		福祉係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進				課長名		仲尾 周		担当者名		坂本 汐里、磯部 太郎	
施策		4-1-2 障がい福祉の充実				法令根拠		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
予算科目		会計	款	項	目								
		001	03	01	03	地域生活支援費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 ・上記の家族							【R3年度実績】 委託料 457千円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 347千円 ・手話通訳者等派遣業務 110千円 負担金補助及び交付金 8,443千円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,051千円 ・地域生活支援事業 2,547千円 ・地域活動支援センター補助金 1,745千円 ・障害者自動車改造費補助 100千円 扶助費 2,869千円 償還金 53千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・活動の機会が増え、社会との交流ができる。 ・生活支援のための的確な情報が伝わる。							【R4年度実績】 委託料 493千円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 347千円 ・手話通訳者等派遣業務 146千円 負担金補助及び交付金 9,357千円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,343千円 ・地域生活支援事業 3,273千円 ・地域活動支援センター補助金 1,741千円 扶助費 3,345千円						
③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援します。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・障がい者の方が交流できる場や地域活動に参加できるよう支援します。							【R5年度実績】 委託料 493千円 ・障害者虐待防止夜間通報処理業務 347千円 ・手話通訳者等派遣業務 146千円 負担金補助及び交付金9,398千円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 5,169千円 ・地域生活支援事業 2,763千円 ・地域活動支援センター補助金 1,466千円 扶助費 2,910千円 償還金 135千円						
2 事務事業の概要													
・障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業等を行っています。 ・相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施しています。 ・地域活動支援センター事業については、1市4町で社会福祉法人こぶしの会に業務委託し実施しています。													
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	4,194	3,672	3,552	3,665		
			都道府県支出金				千円	1,904	1,872	1,800	1,826		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	6,431	6,278	7,842	7,447		
			事業費計 (A)				千円	12,529	11,822	11,822	12,938		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数						人	18	13	11	11		
	日常生活用具給付事業給付件数						件	340	326	301	294		
	移動支援事業の申請件数						件	17	18	17	16		
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)						人	810	836	792	796		
	自立支援医療(精神通院)受給者						人	183	189	193	217		
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数						人	6	4	3	4		
	日常生活用具給付件数						件	340	326	301	294		
	移動支援事業の件数(実人数)						件	11	11	9	10		
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている						NSI値	53.4	52.5	52.2	51.6		
	障がいに関する相談窓口があることを知っている町民の割合						%	22.5	22.8	28	22.5		

事務事業名							要保護児童対策事業									
分野(政策)			4 笑顔をつなげる				所属課		子育て支援課			所属係 <td colspan="2">児童福祉係</td>		児童福祉係		
基本施策			4-2 子育て支援の充実				課長名		星 紹子			担当者名		山中 矢野		
施策			4-2-2 児童福祉の充実						<th colspan="2"></th> <td colspan="2"></td>							
予算科目			会計		款		項		目		事業		010341000			
			001		03		02		01		要保護児童対策費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・18歳までの子どもと保護者							【R3年度実績】 児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、新規事業として、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施しました。 ・報酬 2,509千円 ・職員手当等 513千円 ・需用費 205千円 ・委託料 564千円									
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・適切な養育環境で子どもが育つ ・適切な養育環境を整えることができる ・保護が必要な子どもが適切に保護される ・児童虐待がなくなる							【R4年度実績】 児童虐待防止の啓発活動として、毎月CMを作成し芳賀チャンネルで放映しました。また、子ども家庭総合支援拠点での相談支援や要保護児童対策地域協議会の事務、子どもの居場所事業や見守り配食事業は継続実施し、子ども第三の居場所事業を補助事業として運営・建設について支援しました。 ・報酬 2,420千円 ・職員手当等 310千円 ・旅費 201千円 ・需用費 72千円 ・委託料 734千円 ・使用料及び賃借料 9千円 ・負担金補助及び交付金 64,400千円 ・返還金利子及び割引料 35千円									
③ 振興計画との関連性 4-2-2児童福祉の充実 ・児童虐待の防止及び対応 ・子どもの居場所の充実																
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、早期発見や地域の見守りとして、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。 要保護児童対策地域協議会は、代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。なお、必要に応じて個別ケース検討会を開催し、要保護児童の適切な支援を関係機関で検討します。 子ども家庭総合支援拠点は、丁寧な児童福祉支援を総合的に実施します。 長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施します。また、子ども第三の居場所事業を実施します。									
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)					
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	1,110	1,776	1,603	1,905					
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0					
			地方債				千円	0	0	0	0					
			その他				千円	0	0	64,400	14,400					
			一般財源				千円	1,278	2,276	2,178	2,285					
事業費計 (A)							千円	2,388	4,052	68,181	18,590					
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)					
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数						回	2	9	6	10					
	児童相談人数						件	116	108	106	127					
	子どもの居場所参加人数						人	235	379	306	362					
② 対象指標	18歳までの子どもの人数(3/31現在の人数)						人	2,624	2,557	2,504	2,450					
③ 成果指標	児童虐待新規対応件数						件	23	21	14	15					
	児童虐待終結件数						件	21	16	22	16					
	子どもの居場所実施回数						回	8	12	12	17					
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合						%	25.3	22.4	24.2	23.4					
	児童虐待に関する相談窓口の認知率						%	23.8	33.2	31.0	29.1					
	要保護児童対策対応ケース数						件	62	62	51	43					

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）																									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		健康福祉課		所属係		地域包括支援センター係														
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名		仲尾 周		担当者名		荻野・仲村														
施策		4-1-5 地域包括支援センター機能の強化																									
予算科目		会計	款	項	目	事業 050303000		法令根拠		介護保険法第115条の45第1項第2号																	
		004	03	02	01	介護予防把握事業費																					
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標														【R3年度実績】													
芳賀町に住む65歳以上の高齢者 ・要介護認定を受けていない在宅高齢者 ・40歳以上の教室等を手伝ってくれるボランティアや関心のある人 ・後期高齢者医療保険加入者(75歳以上)＊令和4年度から一体化事業開始														○介護予防生活支援サービス事業費 26,476千円 ○一般介護予防事業費 6,001千円(前年比1,448千円増) 内訳 ・介護予防把握事業費 39千円 ・介護予防普及啓発事業 5,624千円 (生きがいサロン事業委託費 4,848千円 内訳:シルバー委託費4,320千円、送迎委託費528,080円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 39千円 ・一般介護予防事業評価事業費 0円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 298千円													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標														【R4年度実績】													
要介護認定とならない ・介護予防に関する知識の普及 ・介護が必要になったとき適切な対応ができる(本人・家族) ・介護予防について、地域で取り組むことができる														○介護予防生活支援サービス事業費 22,460千円 ○一般介護予防事業費 6,831千円(前年比830千円増) 内訳 ・介護予防把握事業費 5千円 ・介護予防普及啓発事業 6,561千円 (生きがいサロン事業委託費 6,097千円 内訳:シルバー委託費 5,337千円、送迎委託費 760千円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 142千円 ・一般介護予防事業評価事業費 0円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 122千円													
③ 振興計画との関連性														【R5年度実績】													
4-2-3地域包括支援センターの機能強化 ・介護予防の推進 生きがいサロン事業や介護予防教室等の活動を推進し、要支援・要介護状態にならない、または、なることを遅らせる。														○介護予防生活支援サービス事業費 25,611千円 ○一般介護予防事業費 7,956千円(前年比1,125千円増) 内訳 ・介護予防普及啓発事業 7,671千円 (生きがいサロン事業委託費 7,122千円 内訳:シルバー委託費 6,029千円、送迎委託費 1,053千円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 134千円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 151千円													
2 事務事業の概要																											
①介護予防に関する教室の計画・運営・事務 ②介護予防教室の終了後も継続し、自分たちで運営できるように支援する。 ③生きがいサロンについては、令和元年度からシルバー人材センターに運営を委託。 体力測定、血圧測定、口腔・栄養・服薬指導等介護予防指導を町で実施する。 ④見守り等を兼ねた地域活動 子供から高齢者の区別なく見守りができるように調整 ⑤地域リハビリテーションと連動した教室の開催。(自立支援型地域ケア会議・認知症予防教室等) ⑥高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化事業実施(一般会計予算)＊令和4年度から ＊3款2項対象 ⑥は令和4年度から追加のため予算別計上(3911千円)														①介護予防生活支援サービス事業費 25,611千円 ○一般介護予防事業費 7,956千円(前年比1,125千円増) 内訳 ・介護予防普及啓発事業 7,671千円 (生きがいサロン事業委託費 7,122千円 内訳:シルバー委託費 6,029千円、送迎委託費 1,053千円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 134千円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 151千円													
4 事業費の推移						単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)													
								(決算)		(決算)		(決算)		(決算)													
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	1,293		1,668		1,708		1,977														
			都道府県支出金			千円	646		834		854		989														
			地方債			千円	0		0		0		0														
			その他			千円	3,231		4,171		4,269		3,170														
			一般財源			千円	0		0		0		0														
事業費計 (A)						千円	5,170		6,673		6,831		6,136														
5 指標の推移						単位		2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)													
①活動指標	介護予防に関する教室開催回数(生きがいサロン以外)					回	42		69		98		142														
	介護予防に関する教室(生きがいサロン)開催回数					回	255		365(電話61回、通常304回)		515		591														
	体力測定実施者数					人	15		149		140		115														
②対象指標	65歳以上の高齢者数(9月末)					人	4,974		5,015		5,038		5042														
	高齢化率					%	31.7(9月末)		32.1 (9月末)		32.3(9月末)		32.5(9月末)														
	介護認定を受けていない高齢者(9月末)					人	4,164		4,172		4,179		4,182														
③成果指標	介護認定を受けていない高齢者率					%	83.3		83.2		82.9		82.9														
	介護予防に関する教室延参加者数					人	440		502		970		1,319														
	生きがいサロン延べ参加者数					人	1,950		2,048		2,836		3,401														
④上位成果指標	高齢者福祉の充実に関する満足度					%	53.5		57.9		58.0		55.2														
	地域包括ケアシステムの構築に向けた活動					%							55.4														

事務事業名		こども医療費助成事務										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		子育て支援課		所属係 児童福祉係	
基本施策		4-2 子育て支援の充実					課長名		星 紹子		担当者名 南木 悠花、矢野 風香	
施策		4-2-2 児童福祉の充実										
予算科目		会計	款	項	目	事業	010349000					
		001	03	02	03	こども医療助成費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者							【R3年度実績】					
							・需用費 1,601千円 消耗品費 1,520千円 印刷製本費 82千円					
							・委託料 1,985千円 業務委託料 1,569千円 派遣委託料 415千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・子育てに伴う負担感や不安感が解消される。							・扶助費 65,204千円 証明料 4千円 扶助費(補助) 65,200千円					
③ 振興計画との関連性 子ども(出生した日から18歳に達する年の年度末まで)の保護者に対し、子どもが受けた医療費(保険診療分)の自己負担分を助成している。 県内の医療機関を受診した際に、窓口での支払いが不要な現物給付を高校生相当年齢(18歳に達する年の年度末)まで実施している。 町民ニーズを図りながら、支援内容についてよりよい制度になるよう検討を続ける。							【R4年度実績】					
							・需用費 1,997千円 消耗品費 1,518千円 印刷製本費 479千円					
							・役務費 146千円 郵便料 146千円 ・委託料 2,580千円 業務委託料 2,151千円 派遣委託料 429千円 ・扶助費 74,276千円 証明料 3千円 扶助費(補助) 74,273千円					
2 事務事業の概要							【R5年度実績】					
子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。 平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。R5年度から高校生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生、高校生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの							・需用費 761千円 消耗品費 679千円 印刷製本費 82千円					
							・委託料 2,623千円 業務委託料 2,284千円 派遣委託料 340千円					
							・扶助費 92,101千円 証明料 3千円 扶助費(補助) 92,099千円					
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	15,041	19,099	22,176	35,011	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	43,327	49,691	56,822	60,473	
事業費計 (A)							千円	58,368	68,790	78,998	95,484	
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	助成申請件数						件	17,596	26,925	30,765	38,611	
	1件あたりの医療費助成平均額						円	3,086	2,422	2,414	2,385	
	対象者1人当たりの給付件数						件	7	11	13	15	
② 対象指標	0～18歳の年度末までの子どもの人数(受給者証発行数)						人	2,555	2,525	2,467	2,497	
③ 成果指標	医療費助成額						千円	54,309	65,200	74,273	92,098	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合						%	25.3	22.4	24.2	23.4	
④ 上位成果指標	仕事をしながら子育てしやすい環境が整備されている						NSI値	49.6	53.9	55.6	56.4	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合						%	25.3	22.4	24.2	23.4	

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名										祖母井保育園管理事業																			
分野(政策)					4 笑顔をつなげる					所属課					子育て支援課					所属係					祖母井保育園				
基本施策					4-2 子育て支援の充実					課長名					星紹子					担当者名					鯉淵紀子				
施策					4-2-3 児童保育の充実					法令根拠					児童福祉法、保育所設置に関する条例、祖母井保育園運営規程、保育所保育実施要領、子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例														
予算科目					会計 款 項 目 事業 010356000																								
					001 03 02 04 祖母井保育園管理費																								
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容																			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・入所児童及び職員 ・保育園舎及び各設備										【R3年度実績】 ・需用費 5,205千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止消耗品 22千円) ・委託料 1,564千円 (警備業務 734千円、機械保守管理業務 478千円、業務委託料 337千円) ・使用料及び賃借料 2,136千円 (土地借上料 1,679千円) ・工事請負費 2,513千円 (ブランコ柵設置 979千円、保育室床貼り、935千円、遊具塗装 518千円) ・備品購入費 2,023千円 (食器洗浄機 1,099千円)																			
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安心・安全に保育できる ・保育園舎及び各設備の延命化が図られる																			
③ 振興計画との関連性 ・保育園舎の延命を図り、保育を必要とされる町民のニーズに応えられる										【R4年度実績】 ・需用費 4,888千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止消耗品 244千円) ・委託料 1,251千円 (警備業務 734千円、機械保守管理業務 478千円、業務委託料 39千円) ・使用料及び賃借料 2,136千円 (土地借上料 1,679千円) ・工事請負費 2,233千円 (ゴムチップ設置 437千円、玄関軒・樋部分交換 576千円、エアコン増設 561千円、インターホン設置 521千円) ・備品購入費 1,826千円 (テラスパイオクッション設置 1,100千円、セフティスタンド 349千円、殺菌庫 240千円)																			
2 事務事業の概要										【R5年度実績】 ・需用費 5,193千円 ・委託料 3,640千円 (警備業務 734千円、機械保守管理業務 546千円 業務委託料 331千円 屋根改修工事設計業務 1,595千円、屋根改修工事管理業務 418千円) ・使用料及び賃貸料 2,550千円 (土地借上料 1,679千円、午睡チェックシステム使用料 452千円) ・工事請負費 屋根改修工事 27,192千円 ・備品購入費 1,542千円 (ガス立体炊飯器 659千円、パイオクッションマット設置 395千円、AED 292千円、CO2マネージャー 115千円)																			
入所児童及び職員が安心・安全に園生活が送れるよう施設の維持管理を行う ○平成27年度から140名に定員変更 ○平成28年度から携帯メール配信の実施 ○平成28年度から防犯カメラを設置 ○平成29年度から公共下水道に切替え ○令和元年10月から各保育室、遊戯室、廊下、トイレ、テラス等順次LED化、令和2年度で終了 ○令和3年度6月から、ICTシステムを導入																													
4 事業費の推移										単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)											
												(決算)		(決算)		(決算)		(決算)											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0		0		0		0												
			都道府県支出金							千円	0		0		0		0												
			地方債							千円	0		0		0		0												
			その他							千円	0		0		0		0												
			一般財源							千円	16,155		13,870		14,760		40,559												
事業費計 (A)										千円	16,155		13,870		14,760		40,559												
5 指標の推移										単位		2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)											
① 活動指標	祖母井保育園管理費用									千円	16,155		16,011		14,760		40,559												
	修繕数									件	18		18		12		10												
② 対象指標	入所児童数									人	112		103		112		111												
	職員数									人	24		24		25		27												
③ 成果指標	園内事故件数									人	2		3		6		5												
	苦情件数									件	0		2		0		0												
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている									NSI値	56.7		59.4		63.0		61.6												
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合									%	36.7		44.8		47.0		45.3												

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		子ども・子育て支援事業								
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課	子育て支援課	所属係	児童保育係	
基本施策		4-2 子育て支援の充実				課長名	星 紹子	担当者名	磯 ひろみ、水沼 裕子	
施策		4-2-3 児童保育の充実				法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等			
予算科目		会計	款	項	目					事業
		001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】				
私立教育・保育施設						・教育保育施設運営費負担金:470,994千円 ・病児保育事業費負担金:122千円 ・一時預かり事業費補助金:3,564千円 ・教育保育施設事業費国県補助金:8,537千円 ・令和3年度償還金:10,300千円(子ども・子育て支援交付金:国・県各4,877千円他)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】				
円滑に運営される。						・教育保育施設運営費負担金:484,879千円 ・病児保育事業費負担金:119千円 ・教育保育施設事業費国県補助金:36,834千円 私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金(県):428千円 保育施設等物価高騰対策事業費補助金(県):600千円 ・保育園等事業者向け給食材料費高騰対策支援金(町):197千円 ・令和4年度償還金:9,713千円(子ども・子育て支援交付金:国4,495千円他)				
③ 振興計画との関連性						【R5年度実績】				
子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。						・第3期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査:1,826千円 ・教育保育施設運営費負担金:524,539千円 ・病児保育事業費負担金:140千円 ・教育保育施設事業費国県補助金:29,990千円 私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金(県):1,576千円 保育施設等物価高騰対策事業費補助金(県):372千円 ・令和5年度償還金:9,478千円(子ども・子育て支援交付金:国6,143千円他)				
2 事務事業の概要										
子ども・子育て支援新制度のもと、教育・保育施設に対して財政支援を行う。 地域子ども・子育て支援事業(病児保育、短期支援事業等、法律に基づいた新規事業)も行っていく。 ○私立保育園 ・みずはし保育園 平成23年4月1日開園/定員90人 ・第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園/定員30人 ○私立幼保連携型認定こども園 ・認定ひばりこども園 平成27年4月1日開園/定員110人 ・認定こども園のぶ幼稚園 平成29年4月1日開園/定員170人 ○町外教育・保育施設										
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	214,719	250,414	248,218	251,758
			都道府県支出金			千円	114,727	124,492	120,865	128,179
			地方債			千円	0	0	0	0
			その他			千円	1,617	6,428	16,288	19,399
			一般財源			千円	173,944	142,720	152,477	173,166
事業費計 (A)			千円	505,007	524,054	537,848	572,502			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	私立教育・保育施設(町外)運営費負担金					千円	74,163	64,789	66,361	62,415
	私立教育・保育施設(町内)運営費負担金					千円	380,850	402,012	418,519	466,663
	教育・保育園町単独補助金					千円	10,738	8,537	6,240	6,819
② 対象指標	私立保育園(町内)					箇所/定員	2/120	2/120	2/120	2/120
	私立幼稚園(町内)					箇所/定員	0	0	0	0
	私立認定こども園(町内)					箇所/定員	2/280	2/280	2/280	2/280
③ 成果指標	私立教育・保育施設(町内)入所児童数(3/1現在)					人	387	417	416	422
	私立教育・保育施設(町外)入所児童数(3/1現在)					人	85	94	73	58
④ 上位成果指標	待機児童数					人	0	0	0	0
	保育園や学童保育、育児の支援など子育てしやすい環境が整っている。					%	56.7	59.4	63.0	61.6
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合					%	36.7	44.8	47.0	45.3

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)												
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		健康福祉課		所属係		健康係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名		仲尾 周		担当者名		中上川まゆみ 田邊明世 菅又礼香 平井雅子	
施策		4-1-6 健康づくりの推進					法令根拠		健康増進法					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	04	01	02	健康づくり推進費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。 ③ 振興計画との関連性 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達をする為、広報やHP、個別通知等で広く情報発信します。町民の健康度の向上を図る為、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させます。近隣市町と連携し地域医療体制の充実を図ると共に芳賀日赤が救急・急性期医療の機能を充分発揮できるよう支援します。							【R3年度実績】 ・筋トレ教室(5コース) 555千円 (国保特会疾病予防事業で計上 1,968千円) 合計2,523千円 ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)729千円 ・健康ウォーキング大会 86千円 ・健康づくりモデル地区事業 73千円 ・町の保健室 456千円							
							【R4年度実績】 ・筋トレ教室(4コース) 1,547千円(一般会計441千円、国保特会1106千円) ・町の保健室 531千円(一般会計416千円、国保特会115千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)758千円 ・健康ウォーキング大会 130千円 ・健康づくりモデル地区事業 198千円							
							【R5年度実績】 ・筋トレ教室(3コース) 1,650千円(一般会計 647千円、国保特会1,003千円) ・町の保健室 1,374千円(一般会計1,129千円、国保特会 245千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)737千円 ・健康ウォーキング大会 423千円 ・健康づくりモデル地区事業 813千円							
2 事務事業の概要														
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・筋トレ教室(国保調整交付金:国保ヘルスアップ事業補助金申請) ・はがまる健康ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会														
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	1,101	1,043	1,094	1,040						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	2,581	1,546	2,835	3,258						
事業費計(A)				千円	3,682	2,589	3,929	4,298						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	運動教室の実施回数			回	35	134	95	170						
	栄養相談の開催回数			回	10	12	12	12						
	こころの相談実施回数			回	34	34	30	36						
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在:WEB通知発送リストから)			人	13,060	13,033	13,049	13,144						
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)			人	245/64	924/62	781/54	1097/55						
	病態別栄養相談者数			人	26	12	16	20						
	こころの相談実施者数(延べ)			人	67	68	67	58						
④ 上位成果指標	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている			NSI値	50.3	52.8	51.8	53.5						
	健康づくりモデル地区事業実施自治会数(終了自治会数)			箇所	5	6	7	8						

事務事業名		生活習慣病検診事業													
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		健康福祉課		所属係		健康係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名		仲尾 周		担当者名		中上川まゆみ 田邊朋世		
施策		4-1-6 健康づくりの推進					法令根拠		健康増進法						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010410000
		001	04	01	02	生活習慣病検診費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)							【R3年度実績】 ・総合検診 34,290千円 ・がんセンター検診 214千円 ・子宮がん施設検診 459千円 ・歯周疾患検診 280千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 331千円 ・Web予約システム 1,039千円 ・健診結果の利活用に向けた標準化整備に伴うシステム改修 1,870千円								
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。								
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上を図るため、運動や食事を中心とした事業の推進や地域住民主体の健康づくり活動の推進・支援および健康無関心層に対する働きかけ等、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援します。							子宮がん施設検診の実施機関を2か所追加や、歯周疾患対象年齢引き上げを行い、検診の受診機会を増やした。 【R4年度実績】 ・総合検診 33,833千円 ・がんセンター検診 239千円 ・子宮がん施設検診 613千円 ・歯周疾患検診 628千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 253千円 ・Web予約システム 1,047千円								
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 ・総合検診 33,244千円 ・がんセンター検診 201千円 ・子宮がん施設検診 636千円 ・歯周疾患検診 232千円 ・後期個別検診(詳細項目分) 165千円 ・Web予約システム 1,044千円								
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診【芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)、西真岡アクセプトインターナショナルクリニック(H31～)ゆめクリニック(R2～)岡田小松崎クリニック、小菅クリニック(R3～)に委託】 ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託) ⑤後期高齢者個別健診(町内外の5医療機関に委託)															
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)				
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	806	0	0				
			都道府県支出金				千円	473	495	549	614				
			地方債				千円	0	0	0	0				
			その他				千円	0	0	0	0				
			一般財源				千円	29,579	40,246	38,630	35,472				
事業費計 (A)							千円	30,052	41,547	39,179	36,086				
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)				
① 活動指標	総合検診開催日数						日	16	20	21	20				
	肺がん検診受診者数(「保健事業の概要」より)						人	2,088	2,454	2,526	2,508				
	乳がん検診受診者数(「保健事業の概要」より)						人	1,299	1,493	1,515	1,458				
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上:栃木県がん検診実施状況報告書より)						人	5,317	5,317	5,317	5,260				
	乳がん検診対象者数(30歳以上:栃木県がん検診実施状況報告書より)						人	3,399	3,399	3,399	3,274				
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率(保健事業概要より)						%	39.3/38.2	46.2/43.9	48.0/46.3	47.7/44.5				
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数:事業団より)						%	62.9	63.3	75.2	72.1				
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度(町民満足度調査より)						%	87.9	87.3	88.8	89.5				

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		子どもの健康づくり支援事業												
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		子育て支援課		所属係		母子保健係	
基本施策		4-2 子育て支援の充実					課長名		星 紹子		担当者名		江守 真樹	
施策		4-2-1 母子保健の推進												
予算科目	会計	款	項	目	事業	010411000		法令根拠	母子保健法					
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者							【R3年度実績】 ・母子モ、オンライン相談使用料 396千円 ・乳幼児健診事業 3,297千円 ・のびのび発達相談事業 318千円 ・新生児訪問 43千円(報償費12千円、需用費4千円) ・ことばの教室 2,728千円(報償費2,604千円、需用費37千円、備品購入費67千円) ・未熟児療育医療 実1件 延2件(扶助費140千円) ・思春期教室 132千円 ・チャイルドシート購入補助 53件 461千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 6,487千円 ・新生児聴覚検査助成 106件 530千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。							
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達ができるよう、周知方法や媒体等を工夫します。							【R4年度実績】 ・母子モ、オンライン相談使用料 396千円 ・乳幼児健診事業 4,448千円 ・のびのび発達相談事業 359千円 ・新生児訪問 47千円(報償費12千円、需用費35千円、備品購入費22千円) ・ことばの教室 2,728千円(報償費2,700千円、需用費20千円、備品購入費39千円) ・未熟児療育医療 実2件 延2件(扶助費264千円) ・思春期教室 122千円 ・チャイルドシート購入補助 67件 547千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 6,472千円 ・新生児聴覚検査助成 89件 440千円 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 60千円							
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 ・乳幼児健診事業 3,494千円(報酬1,175千円、報償費1,626千円、需用費357千円、委託料43千円、自動車借上料231千円、備品購入費36千円) ・ことばの教室 2,831千円(報償費2,796千円、需用費35千円) ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 7,032千円 ・未熟児養育医療 実2件 538千円(扶助費538千円) ・新生児聴覚検査助成 83件 420千円 ・チャイルドシート購入補助 62件 606千円 ・母子モ、オンライン相談使用料 396千円 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 149千円 子育て期の外国人世帯にも対応するため、ポケットークを購入し、乳幼児健診や訪問、窓口業務に活用している。							
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	608	140	70	70			
			都道府県支出金				千円	338	100	50	118			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	13,807	14,917	16,159	15,989			
事業費計 (A)							千円	14,753	15,157	16,279	16,177			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	健診実施日数						日	32	36	35	36			
	新生児訪問回数						件	93	118	106	107			
	アプリ登録者数						人	144	285	374	437			
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数						人	826	851	825	807			
	出生数						人	83	109	89	86			
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)						%	97.8	97.4	97.7	99.5			
	健診精密検査受診率						%	94.7	100.0	100.0	84.6			
④ 上位成果指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合						%	82.3	85.9	84.1	83.1			
	子育て世代包括支援センターを知っている						NSI値	8.8	14.3	15.5	15.5			

事務事業名		妊娠出産支援事業												
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課		子育て支援課		所属係		母子保健係		
基本施策		4-2 子育て支援の充実				課長名		星 紹子		担当者名		江守 真樹		
施策		4-2-1 母子保健の推進				法令根拠		母子保健法						
予算科目		会計	款	項	目									事業
		001	04	01	02	妊娠出産支援費								
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】								
1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦（H20年度から）						・妊婦健康診査 印刷製本費 24千円 委託料 7,957千円 扶助費 35千円 ・産婦健康診査 印刷製本費 7千円 委託料 982千円 ・産後ケア事業 委託料 13件 216千円 ・不妊治療費助成 19件 2,002千円 ・出産祝金支給 96人 9,600千円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品 26千円 ・育児パッケージ 消耗品 1,100千円								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】								
1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。						・妊婦健康診査 印刷製本費 25千円 委託料 8,035千円 扶助費 137千円 ・産婦健康診査 印刷製本費 7千円 委託料 857千円 扶助費27千円 ・産後ケア事業 委託料 17件 667千円 ・不妊治療費助成 14件 1,171千円 ・出産祝金支給 97人 9,700千円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品(父子手帳、禁煙パンフレット) 41千円 ・育児パッケージ 消耗品 990千円 ・にこっと子育て応援事業 郵送料18千円 交付金10,900千円								
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達のために、周知方法や媒体等を工夫します。						【R5年度実績】								
2 事務事業の概要 ・不妊治療費助成（県補助と合わせて利用可）。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。 ・産後2週間と産後1ヵ月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。 ・全数に妊娠後期電話訪問を実施。→令和2年度から面接方式に切り替え、来所者に育児パッケージを配布する。 ・子育て支援アプリ及びオンライン相談を導入（R3年2月～）						・妊婦健康診査 印刷製本費 26千円、委託料 7,225千円、扶助費 16千円 ・産婦健康診査 印刷製本費 7千円、委託料 773千円、扶助費 10千円 ・にこっと子育て応援事業 役務費 17千円、交付金 9,900千円(出産応援給付金116人、子育て応援給付金82人) ・出産祝金 8,300千円 ・育児パッケージ 消耗品費 1,100千円 ・産後ケア事業 委託料 13件 534千円 R5年2月から開始した『にこっと子育て応援事業』を本格的に開始。妊娠届出時と妊娠後期、産後にも面接を実施し、切れ目のない支援を行うとともに経済的支援を行いました。								
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)	
							(決算)		(決算)		(決算)		(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	795		865		1,564		7,584	
			都道府県支出金			千円	0		0		0		1,730	
			地方債			千円	0		0		0		0	
			その他			千円	0		0		0		0	
			一般財源			千円	25,827		21,251		31,008		19,335	
事業費計（A）						千円	26,622		22,116		32,572		28,649	
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)	
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数					件	1,246		1,259		1,329		1198	
	母子手帳交付件数					件	89		84		91		85	
	妊娠後期面接実件数					人	81		87		92		83	
② 対象指標	妊婦届出者数					人	89		84		91		85	
	妊娠後期面接対象者数					人	84		90		96		83	
③ 成果指標														
	妊娠届出時面接実施率					%	100.0		100.0		100.0		100.0	
	妊娠後期面接実施率					%	96.4		96.7		95.8		100.0	
④ 上位成果指標														
	妊娠出産について満足している者の割合					%	88.1		97.2		96.5		95.6	
	子育て世代包括支援センターを知っている					NSI値	8.8		14.3		15.5		15.5	
この地域で子育てしていきたいと思う親の割合(乳幼児健診問診項目より)						%	82.3		85.9		84.1		83.1	

事務事業名		環の町芳賀推進事業												
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		環境課		所属係		環境政策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名		森 泰宏		担当者名		長濱 俊雄	
施策		5-3-1 循環型社会の推進					法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	04	01	04	環の町芳賀推進費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業所 ② 対象をどう変えるのか(意図) 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。 ③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。							【R3年度実績】 環の町芳賀総合推進員によるエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。 出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 3,198千円 ・資源物回収奨励金 3,607千円 ・エコステーション設置費補助金 89千円(1件) ・粗大ごみ個別回収 185千円 ・小型家電収集運搬 180千円 【R4年度実績】 ・資源物回収奨励金 3,349千円 ・エコステーション設置費補助金 600千円(3件) ・分別辞典増刷 500千円 ・粗大ごみ個別回収事業 191千円 ・小型家電収集運搬 45千円							
							【R5年度実績】 ・資源物回収奨励金 5,628千円 ・エコステーション設置費補助金 969千円(7件) ・分別辞典増刷 671千円 ・粗大ごみ個別回収事業 209千円 ・小型家電収集運搬 76千円							
2 事務事業の概要														
・環の町芳賀推進員によるゴミステーション等の適正排出(分別)の指導 ・クリーン芳賀環境美化の日の実施(年3回 農政課と共催) ・ゴミステーションからエコステーションへの転換の推進 ・家庭用粗大ごみの個別回収事業														
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	277	260	289	259			
			一般財源				千円	8,250	8,706	9,388	23,681			
事業費計 (A)							千円	8,527	8,966	9,677	23,940			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	ごみステーションの設置数						箇所	145	143	144	143			
	エコステーションの設置数						箇所	108	108	110	112			
	粗大ごみの回収量(芳賀広域)						t	209.3	228.1	174.7	149.8			
② 対象指標	人口(4月1日現在)						人	15,664	15,577	15,605	15,539			
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量						t	2,126	2,137	2,138	2,062			
	ごみステーションで回収された資源ごみの量						t	294	290	286	266			
	エコステーション新規設置数						箇所	1	1	2	0			
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)						%	26.9	28.0	27.5	26.6			
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている						NSI値	53.0	50.2	50.0	51.5			
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる						NSI値	80.8	82.6	81.5	83.3			

事務事業名		カーボンニュートラル推進事業																									
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		環境課		所属係		環境政策係														
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名		森 泰宏		担当者名		長濱 俊雄														
施策		5-3-1 循環型社会の推進					法令根拠		芳賀町補助金交付規則、芳賀町太陽光発電等整備費補助金交付要綱																		
予算科目		会計	款	項	目	事業									010429000												
		001	04	01	04	カーボンニュートラル推進事業費																					
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 世帯														【R3年度実績】													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 太陽光発電が導入される。														【R4年度実績】													
③ 振興計画との関連性 限りある化石燃料に替わる代替エネルギーを利活用する一般家庭用太陽光発電システムの設置により、CO2の削減に取り組み、地球温暖化防止対策を推進する。																											
2 事務事業の概要																											
再生可能エネルギーを最大限に活用した自然と調和するまちづくり、2050カーボンニュートラル実現のため各種計画や事業を実施する。														【R5年度実績】 ○地域脱炭素実現に向けた計画づくり策定支援業務 6,820千円 2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための具体的な施策を記載する計画として「芳賀町2050カーボンニュートラル実現計画」を策定 ○家庭用太陽光等整備費補助金 3,853千円 太陽光発電システム等を整備する町民の方に対して補助金を交付 ・太陽光発電システム及び蓄電池システム 18件 3,353千円 ・蓄電池システム 5件 500千円 《補助額》 ・太陽光発電システム及び蓄電池システム 4万円/1Kw(上限20万円) ・蓄電池システム 2万円/1Kwh(上限10万円)													
4 事業費の推移														単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)						
															(決算)		(決算)		(決算)		(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0																	
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0																	
			地方債			千円	0	0	0	0																	
			その他			千円	0	0	0	0																	
			一般財源			千円	0	0	0	10,912																	
			事業費計 (A)			千円	0	0	0	10,912																	
5 指標の推移														単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)						
①活動指標	新規設置補助件数(太陽光+蓄電池)			件																							
	新規設置補助件数(蓄電池)			件				5																			
②対象指標	世帯数(毎年4.1現在)			世帯	5,618	5,718	5,812	5,872																			
③成果指標	設置世帯数(推計)			世帯				23																			
④上位成果指標	CO2削減量			t																							
	太陽光発電量(累計)			kwh																							
	太陽光発電を設置してCO2削減を推進している			NSI値																							

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		公害対策事業												
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		環境課		所属係		環境政策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名		森 泰宏		担当者名		長濱 俊雄	
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保					法令根拠		水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定、町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	04	01	05	公害対策費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)							指標は②対象指標							
ア)水質 イ)町民、事業者							【R3年度実績】 河川、農業用水、工業団地排水水処理センター処理水、井戸水等の水質、放射能空間線量の常時計測、土砂埋立区域の監視を実施し、安全な生活環境を維持した。 ・水質調査等分析委託料 6,031千円 ・放射線空間線量測定委託料 321千円 ・井戸水水質検査補助 40千円(10件)							
② 対象をどう変えるのか(意図)							指標は③成果指標							
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。							【R4年度実績】 ・水質調査等分析委託料 6,533千円 ・井戸水水質検査補助 36千円(9件) ・放射線空間線量測定機撤去工事 385千円							
③ 振興計画との関連性														
・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:河川・農業用水・地下水の水質調査、土壌分析調査の実施や、土砂埋め立て区域の監視等を行い安全な生活環境の維持に努める。														
2 事務事業の概要														
①公共用水域等水質調査 ②五行川水質調査 ③生物化学的河川階級調査、河川底質物質調査 ④井戸水地下汚染調査 ⑤宇都宮ゆいの杜調整池、唐桶溜放流水質調査 ⑥工業団地排水処理センター排水調査 ⑦工業団地内特定事業所排水調査 ⑧工業団地内事業所立入調査 ⑨土壌汚染防止対策調査 ⑩緊急異常水質調査							【R5年度実績】 ・水質調査等分析委託料 6,967千円 ・井戸水水質検査補助 71千円(17件)							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	12	0	0						
			一般財源	千円	5,268	6,416	6,979	7,066						
			事業費計 (A)	千円	5,268	6,428	6,979	7,066						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	工業団地内企業工場排水調査			箇所	15	14	15	15						
	水質等調査(地下水、水生生物、ゆいの杜排水等)			箇所	46	46	46	46						
	公共用水域水質調査			箇所	23	23	23	23						
② 対象指標														
	イ)町民(4月1日現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539						
	イ)排水処理センター利用企業数			社	103	106	107	109						
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数			件	0	0	4	2						
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数			件	0	0	1	0						
	土砂埋立許可件数(3,000㎡未満)			件	3	1	0	0						
④ 上位成果指標	水質の安全確保や公害の防止により快適な環境が確保されている			NSI値	53.0	50.2	50.0	51.5						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		農業委員会運営事業					所属課		農政課		所属係		農地係(農業委員会)	
分野(政策)		3 話題をつなげる					課長名		大塚 英樹		担当者名		中澤、大岡、山口	
基本施策		3-1 農業の推進												
施策		3-1-2 適正な農地の管理												
予算科目		会計	款	項	目	事業	010601000	法令根拠		農地法・農業委員会等に関する法律				
		001	06	01	01	農業委員会運営費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員が行う所管業務の円滑な運営を図る ③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理							【R3年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 普通旅費 4千円 交際費 会長交際費 5千円 需用費 消耗品費等 176千円 負担金 各種負担金 292千円							
							【R4年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 費用弁償 13千円 普通旅費 13千円 交際費 会長交際費 43千円 需用費 消耗品費等 238千円 役務費 通信料 49千円 負担金 各種負担金 306千円							
							【R5年度実績】 農業委員会の開催 延13回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 費用弁償 25千円 普通旅費 25千円 交際費 会長交際費 50千円 需用費 消耗品費等 683千円 役務費 通信料 138千円 負担金 各種負担金 304千円							
2 事務事業の概要														
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助														
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	4,966	5,047	5,255	5,855						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	5,287	5,161	5,140	5,102						
事業費計 (A)				千円	10,253	10,208	10,395	10,957						
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	申請書の審査件数			件	66	71	59	49						
	農業委員会で決定した案件数			件	66	71	59	49						
② 対象指標	農業委員			人	11	11	11	11						
	農業新聞購読数			人	113	111	102	96						
③ 成果指標	審議案件の件数			件	66	71	59	49						
	農業委員会総会の開催数			回	13	12	12	13						
④ 上位成果指標	農用地利用集積率			%	65.8	69.2	64.9	66.9						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		農地集積支援事業							
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
基本施策		3-1 農業の推進				課長名	大塚 英樹	担当者名	中澤、山口
施策		3-1-2 適正な農地の管理				法令根拠 農地法、基盤法他			
予算科目		会計	款	項	目				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】			
1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)						①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 報酬 会計年度任用職員 1,697千円 職員手当 235千円 旅費 農業委員、事務局職員 90千円 需用費 28千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 894千円 農地中間管理事業補助金 2,531千円 農業公社補助金 2,795千円 農用地利用権設定等促進奨励金 1,830千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】			
1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う						報酬 会計年度任用職員 1,578千円 職員手当 294千円 需用費 46千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 893千円 地図情報システムセットアップ 154千円 農業公社補助金 2,971千円 農用地利用権設定等促進奨励金 2,640千円			
③ 振興計画との関連性 (担い手となる農業者への農地の集積) 効率的で低コストな経営を進めるため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進め、農地中間管理事業を適正に運用し農地の面的集積集約化を一体的に図ります。 (遊休農地の発生防止対策の実施) 遊休農地の新規発生を防止するための体制づくり、農地バンクへの農地の貸付を促進します。						【繰越明許】 備品費(タブレット) 217千円			
2 事務事業の概要						【R5年度実績】			
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③農地バンク(中間管理事業)を利用した利用権設定の推進。 ④人・農地プランの実質化に向けた見直し。						報酬 会計年度任用職員 1,961千円 職員手当 408千円 需用費 67千円 委託料 航空写真データセットアップ業務 396千円 地図情報システムマスター更新及び保守 893千円 農業公社補助金 2,651千円 農用地利用権設定等促進奨励金 3,506千円			
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	5,000	3,162	1,419	789	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,892	6,936	7,374	9,450	
事業費計 (A)			千円	7,892	10,098	8,793	10,239		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
①活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1	1	1	
	農業公社による農地の集積面積			ha	-	-	-	-	
	交付面積(再設定・新規)			ha	-	-	-	-	
②対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3,724	3,720	3,720	3,720	
	農家世帯数(10a以上耕作)			世帯	1,684	1,673	1,628	1,047	
	認定農業者数			人	248	243	246	246	
③成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積			ha	136	206	170	134	
	耕作放棄地面積(ha)			ha	11.0	10.0	10.4	20.6	
④上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))			%	65.8	69.2	64.9	66.9	

事務事業名		農業担い手育成支援事業												
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		農政課		所属係		農業振興係	
基本施策		3-1 農業の推進					課長名		大塚 英樹		担当者名		森山、長谷川、入野	
施策		3-1-3 農業の振興					法令根拠		補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規程					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	06	01	03	農業担い手育成支援費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業従事者、新規就農者、青年農業者							【R3年度実績】 梨栽培拡大事業 6,061千円 農業制度資金利子補給事業 265千円 農業次世代人材投資事業 3,899千円 産地生産基盤パワーアップ事業 3,338千円 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 6,000千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農作業の効率化・省力化、担い手の組織化・法人化、農業を担う人材の育成							
③ 振興計画との関連性 ・農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 ・担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 ・農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進							【R4年度実績】 土地利用型園芸産地展開加速化事業補助金 6,672千円 農業制度資金利子補給補助金 202千円 施設園芸ハウス設置事業補助金 3,425千円 梨栽培拡大事業補助金 3,560千円 農業経営収入保険加入促進補助金 3,776千円 農業次世代人材投資事業 2,250千円 新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業)11,250千円 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)1,500千円 農地利用効率化等支援交付金 5,019千円 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費補助金 64千円 (R3繰越)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 1,757千円							
							2 事務事業の概要 農業従事者、新規就農者、青年農業者の農業経営が発展するよう、農業用機械の購入、施設園芸ハウスの設置、梨栽培拡大や改植、農業制度資金利子補給の補助、農業者研修会等の開催、参加の支援をする							
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	41,810	13,237	21,672	17,424						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	679	0						
			一般財源	千円	2,064	6,352	15,946	3,079						
			事業費計 (A)	千円	43,874	19,589	38,297	20,503						
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	経営改善計画認定件数			件	87	40	36	20						
	家族経営協定の件数(累計)			件	110	112	115	115						
② 対象指標	利子補給件数(年)			件	25	24	21	16						
③ 成果指標	認定農業者数			人	248	243	248	246						
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)			経営体	22	25	28	27						
	道の駅はが直売所売上			百万円	256	272	258	260						

事務事業名		多面的機能支払交付金事業						
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	大塚 英樹		
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			所属係	農村整備係		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		
	001	06	01	05	多面的機能支払交付金		多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱	
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【R3年度実績】			
1 農振農用地					15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。			
2 農業用施設					また、資源向上活動(共同)の一環として、町内2か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内37か所で実施した。			
					○多面的機能支払交付金(共同活動・長寿命化) 181,464千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【R4年度実績】			
1 適切な維持管理がされる。					15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。			
2 計画的な更新及び適切な維持管理がされる。					また、資源向上活動(共同)の一環として、町内3か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内48か所で実施した。			
					○多面的機能支払交付金(共同活動・長寿命化) 165,125千円			
③ 振興計画との関連性								
多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。								
また、多面的機能支払交付金を活用し、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守る。								
2 事務事業の概要					【R5年度実績】			
農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施します。					15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。			
また、長寿命化事業により、関係土地改良区と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行います。					また、資源向上活動(共同)の一環として、町内5か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内23か所で実施した。			
					○多面的機能支払交付金(共同活動・長寿命化) 195,633千円			
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	142,334	136,480	124,224	147,105
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	30,000	0	12,161
			一般財源	千円	47,379	37,928	41,399	45,985
事業費計 (A)			千円	189,713	204,408	165,623	205,251	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	町の拠出金額			千円	47,312	45,366	41,281	48,908
	取組面積			ha	3,516	3,516	3,516	3,516
② 対象指標								
③ 成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	54.8	58.1	58.2	58.9
④ 上位成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	54.8	58.1	58.2	58.9

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		農業農村整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課 農政課			所属係 農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進					課長名 大塚 英樹			担当者名 上野、直井	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠 土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項	目	事業					
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標					【R3年度実績】 (委託料) ○ため池調査業務 9,845千円 ○測量業務(下延生地区) 6,644千円 ○設計業務(打越新田地区) 3,047千円 (工事請負費) ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 28,849千円 (負担金補助) ○基幹水利ストックマネジメント事業 586千円 ○基幹水利施設管理事業 1,555千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業 5,529千円 【R4年度実績】 (委託料) ○篠ノ入溜劣化状況評価等業務委託 9,922千円 ○德行内堰頭首工機能診断業務委託 5,005千円 ○下延生地区設計業務委託 1,507千円 (工事請負費) ○県単独農業農村整備事業(下延生地区道路舗装) 22,816千円 (公有財産購入費) ○土地購入費 1,400千円 (負担金補助) ○基幹水利施設管理事業負担金 1,881千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 5,874千円 【R5年度実績】 (委託料) ○愛宕堰機場移設工事实施設設計業務委託 1,771千円 ○篠ノ入溜実設計画策定業務委託 5,159千円 ○唐桶溜実設計画策定業務委託 1,170千円 ○唐桶溜実設計画策定業務委託 4,000千円【繰越明許費】 (負担金補助) ○基幹水利施設管理事業負担金 2,037千円 ○県営水利施設等保全高度化事業負担金 2,746千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 6,000千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 3,690千円 ○土地改良維持管理適正化事業補助金 1,536千円 ○農業水利施設省エネルギー価格高騰対策支援事業費補助金 271千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標									
③ 振興計画との関連性		農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。									
2 事務事業の概要		各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図ります。									
4 事業費の推移		単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)		
			(決算)		(決算)		(決算)		(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	16,517	21,316	27,874	13,278			
			地方債	千円	0	0	0	2,400			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	45,225	43,433	37,871	15,613			
		事業費計 (A)	千円	61,742	64,749	65,745	31,291				
5 指標の推移		単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)		
① 活動指標	農道舗装工事実施箇所数	箇所	1	2	1	0					
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,724	3,720	3,720	3,720					
③ 成果指標											
④ 上位成果指標											

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課 農政課			所属係 農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進					課長名 大塚 英樹			担当者名 上野、直井	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠 土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業				
予算科目		会計	款	項	目	事業					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業用施設							【R3年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 107,000千円 ・換地原案発表 ・詳細設計 ・面工事(21.9ha)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。 3 適切な維持管理がされる。							【R4年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 126,215千円 ・詳細設計 ・面工事(34.4ha)				
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。											
2 事務事業の概要											
令和元年度に事業が採択され、地区界測量、換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。							【R5年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 74,611千円 ・詳細設計 ・面工事(38ha)				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	80,500	98,000	56,700			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	11,581	26,829	28,540	18,312			
事業費計 (A)				千円	11,581	107,329	126,540	75,012			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	事業費			千円	90,000	500,000	700,000	900,000			
② 対象指標	受益面積			ha	204.9	204.9	204.9	204.9			
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	55.2	55.2	58.2	59.7			
④ 上位成果指標	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率			%	6.8	23.6	47.2	58.6			

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業																					
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		農政課		所属係		農村整備係										
基本施策		3-1 農業の推進					課長名		大塚 英樹		担当者名		上野、手塚										
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠		土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業														
予算科目		会計	款	項	目	事業									010638000 稲毛田地区ほ場整備事業費								
1 事務事業の目的												3 予算・決算等の内容											
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)												【R3年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 12,009千円 ・詳細設計 ・面工事(11.86ha) ・さく井工事、揚水機設置											
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。												【R4年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 4,800千円 ・道路舗装工事 ・揚水機設置											
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、稲毛田地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。																							
2 事務事業の概要												機構関連事業の活用により、地元負担なしで土地改良事業を行う。 令和2年度に事業が採択され、令和3年度にかけ面工事を行い、令和5年度の事業完了を目標とする。 約5haの梨団地を整備し、残りのほ場については、農業生産法人ワールドファームを誘致し高収益作物(キャベツ)を栽培する。											
4 事業費の推移												単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
													(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0														
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0														
			地方債		千円	0	11,000	3,600	0														
			その他		千円	0	0	0	0														
			一般財源		千円	20,075	1,084	1,275	12,472														
		事業費計 (A)		千円	20,075	12,084	4,875	12,472															
5 指標の推移												単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標	事業費		千円	200,000	120,000	48,000	2,000																
② 対象指標	受益面積		ha	21.5	21.5	21.5	21.5																
③ 成果指標	地区内農用地集積率		%	24.7	24.7	24.7	92.7																
④ 上位成果指標	稲毛田地区ほ場整備事業進捗率		%	57.1	82.9	99.5	100.0																

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		林業振興事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課 農政課			所属係 農業振興係		
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名 大塚 英樹			担当者名 森山、長谷川、入野		
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保					法令根拠 森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領					
予算科目		会計	款	項	目	事業						010652000
		001	06	02	01	林業振興費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 山林 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成を維持する。 ・野生動物が育成生息する自然環境や自然景観を保全し、自然とのふれ合い機能を向上させる。 ③ 振興計画との関連性 森林環境譲与税を活用し、森林の保全及び適切な維持管理を図る。							【R3年度実績】 ○明るく安全な里山林整備事業 ・継続事業のみ 16か所(72.7ha) 4,713千円					
							【R4年度実績】 明るく安全な里山林整備事業 13カ所(25.3ha) 2,407千円 うち森林環境整備基金充当事業(祖母井 2.0ha 436千円)					
							【R5年度実績】 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 966千円 林道等支障木伐採事業 4,491千円					
2 事務事業の概要												
・森林環境譲与税を活用し、森林の整備及び維持管理を図る。 ・伐採届を提出することを義務付け、町森林整備計画書との整合性を図り、適正な森林施策が確保されるよう措置する。												
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	6,178	4,713	1,964	965				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	436	4,186				
			一般財源	千円	29	67	52	378				
事業費計 (A)				千円	6,207	4,780	2,452	5,529				
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	森林整備面積			ha	74.7	72.7	25.2	12.6				
	協定締結件数			人	0	0	0	0				
② 対象指標	山林面積(1月1日現在)			ha	767	759	749	741				
③ 成果指標	森林整備面積(里山林整備事業)			ha	74.7	63.5	23.3	14.6				
	協定締結人数(累計)			人	470	470	470	470				
④ 上位成果指標	森林環境譲与税を活用した森林整備面積			ha	0	0	2	0.1				

事務事業名		工業振興事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課 商工観光課			所属係 商工係		
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名 田中 亜紀子			担当者名 伊佐野祐子・小林成裕		
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠 企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、工業団地に係る分譲要綱					
予算科目		会計	款	項	目	事業						010705000
		001	07	01	02	工業振興費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R3年度実績】					
ア 立地等関連企業							・各種負担金 183千円					
イ 工業団地							〈芳賀第2工業団地関係〉 ・町)第1回企業誘致検討委員会 ・県)第1回芳賀第2工業団地企業誘致検討委員会(第2期予約分譲の方針)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標							【R4年度実績】					
ア 立地企業の活動が活発になる。							・各種負担金、補助金 143千円					
イ 誘致等により活用が進む。							・芳賀町中小企業定着促進補助金 369千円(1社)					
ウ 企業活動が円滑化される							・一般会計繰出金 17,000千円					
③ 振興計画との関連性							〈芳賀第2工業団地関係〉 ・第2期分譲完了(ニッコンホールディングス株式会社及び株式会社オートテックジャパン、エヌエヌ商事株式会社、山王テック株式会社) ・道路、調整池、緑地・公共緩衝帯、防火水槽の公共施設が県から町に移管完了					
2 事務事業の概要							【R5年度実績】					
芳賀工業団地(H2.03竣工 S63.03～分譲)248.4ha							・各種負担金、補助金 94千円					
芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)226.4ha(芳賀町は117.3ha)							・芳賀町中小企業定着促進補助金 10,770千円(2社)					
芳賀第2工業団地(R4.12竣工 R3.01～分譲)22.7ha							・一般会計繰出金 15,840千円					
公的に分譲可能な工場用地が無いため、新たな産業団地の整備などにより企業誘致を図る。 芳賀第2工業団地に立地する企業に対し立地促進補助を行う。							〈芳賀第2工業団地関係〉 ・株式会社日新と「芳賀第2工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書」締結					
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	1,718	183	17,512	27,408				
事業費計 (A)				千円	1,718	183	17,512	27,408				
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)				
① 活動指標	新規立地企業数			社	0	1	1	1				
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	103	106	107	109				
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4	248.4	248.4	248.4				
	工業団地の面積(芳賀第2工業団地)			ha	23.4	23.4	22.7	22.7				
③ 成果指標	土地利用(率)(芳賀工業団地)			%	97.0	97.0	97.0	97.0				
	土地利用(率)(芳賀第2工業団地)			%	0.0	0.0	0.0	0.0				
	団地内未利用地面積			ha	7	7	7	7				
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	103	106	107	109				

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		商工関係一般事務									
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課 商工観光課			所属係 商工係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名 田中 亜紀子			担当者名 伊佐野 祐子・小林成裕	
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠				
予算科目		会計	款	項	目	事業					
		001	07	01	02	商業振興費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 商業諸団体(たばこ小売組合、広域卸売市場、地域商店街) ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な活動ができる。 ③ 振興計画との関連性 たばこ組合補助、広域卸売市場負担金にて活動推進。							【R3年度実績】 ・プレミアム付き商品券発行事業補助金 14,933千円 ・新型コロナウイルス感染症飛沫防止対策費補助金 64千円(4件) ・新型コロナウイルス感染症対策個人事業主支援事業費補助金 19,794千円(59件) ・面的キャッシュレス・インフラ構築支援事業費補助金 2,128千円				
							【R4年度実績】 ・プレミアム付き商品券発行事業補助金 51,073千円 ・ひばりカード決済端末購入費補助金 100千円				
							【R5年度実績】 ・プレミアム付き商品券発行事業補助金 23,111千円 ・創業者支援補助金 900千円 ・商店街等活性化補助金 1,021千円				
2 事務事業の概要											
◇商業活動への支援 ・広域卸売市場、たばこ小売組合への補助 ・町内で新規開業する事業者の初期投資にかかる経費の補助(令和5年度から) ・中小企業者が売上向上を目指し新規事業や事業拡大に要する経費を補助(令和5年度から)											
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	70,000	0	0	0			
			一般財源	千円	34,046	39,669	52,580	25,812			
事業費計 (A)				千円	104,046	39,669	52,580	25,812			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	商業諸団体への補助額			千円	160	160	160	160			
	広域卸売市場負担金			千円	603	615	596	620			
② 対象指標	支援団体数			団体	2	2	2	2			
③ 成果指標	活動事業数			事業	2	2	2	2			
	中小企業や個人事業主への支援など、商業・工業の振興が図られている			NSI値	43.7	49.6	46.7	44.9			
④ 上位成果指標											

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		町民祭等開催事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名	田中 亜紀子	担当者名	佐藤 貞仁	
施策		3-2-2 観光の振興				法令根拠 芳賀町民祭開催委員会補助交付要領				
予算科目		会計	款	項	目					事業
		001	07	01	03	町民祭等開催費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】 11月開催の町民祭は、新型コロナウイルス感染症の影響で2年連続で中止としたが、オンラインによる作品展示を行い、新たな発表の場を創出した。 小中学生を対象にLRT絵画作文コンクールを実施し、12月のグルメネーションで表彰式を行った。 町民祭開催委員会補助金 3,282千円				
ア 町民 イ 各種団体										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】 令和元年度ぶりに町民祭を開催することができ、各種団体によるPR活動や梨の里マラソンが無事実施された。 LRTPRブースでは、開通に向けた機運醸成のための動画放映や展示が実施された。 町民祭開催委員会補助金 2,831千円				
ア 芳賀町の産業、文化等が再認識される。 イ 発表の場が確保される。										
③ 振興計画との関連性 さくら祭り、花火大会、町民祭、観光写真展、HAGAグルメネーション等を開催し、多くの商業者に出店してもらうなど、地域の活性化を推進し町への観光集客を図ります。						【R5年度実績】 町全体でLRTの開業を祝福するため、LRT開業イベント開催委員会補助金により、各種開業イベントや庁内各課、自治会、各種団体等と連携した事業を実施 ・町民祭開催委員会補助金 4,264千円 ・LRT開業イベント開催委員会補助金 4,991千円				
2 事務事業の概要 町民祭における各種展示、イベントの実施。 LRT開業イベントにおける催事を行う。 各種団体への補助金の支払い										
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	3,282	2,831	9,255		
事業費計 (A)			千円	0	3,282	2,831	9,255			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	実行委員会開催数			回	-	1	1	2		
	イベント TENT 数			件	-	-	30	76		
	展示会等催事数			回	-	2	1	1		
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539		
③ 成果指標	来場者数(延人数)			人	-	-	5,000	9,000		
	参加団体数(課・組織)			団体	-	-	37	79		
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである			NSI値	50.3	50.7	51.3	50.7		
	文化芸術に親しみやすい環境がある			NSI値	54.4	52.7	52.9	54.1		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名				温泉センター管理運営事業																											
分野(政策)				3 話題をつなげる				所属課 商工観光課				所属係 観光係																			
基本施策				3-2 商工業・観光の振興				課長名 田中 亜紀子				担当者名 佐藤 宏則																			
施策				3-2-2 観光の振興				法令根拠 芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例																							
予算科目				会計 款 項 目 事業 010715000																											
				001 07 01 04 温泉センター管理運営費																											
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容																							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯								【R3年度実績】 ・指定管理料 20,000千円 ・ESCO事業 川田工業㈱ 6,530千円 ・サウナ昇温装置更新 2,255千円 ・1号源泉ポンプ交換及び修繕 8,547千円 ・2号源泉ポンプ引揚げ点検調査 2,871千円 ・1、2号源泉ガスセパレータ交換 3,861千円 ・水井戸用水中ポンプ交換工事 2,409千円 ・温泉センター大規模改修設計業務委託 550千円 ・レジリエンス事業設計業務委託 6,050千円 ・レジリエンス事業設計監理業務に関する検査業務委託 1,969千円																							
								② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される								【R4年度実績】 ・指定管理料 15,000千円 ・2号源泉ポンプ分解修理業務 10,780千円 ・工事管理委託料 2,640千円 ・ESCO事業管理運営委託料 6,530千円 ・温泉センター施設設備改修工事(レジリエンス事業) 381,964千円 ・施設用備品費(50万円以上) 5,280千円 ・施設用備品費(50万円未満) 1,173千円															
																③ 振興計画との関連性 健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、改善運営していきます。															
2 事務事業の概要								【R5年度実績】 老朽化による第2号源泉ポンプ交換工事及びロマンの湯修繕等調査業務を実施 ・指定管理料 10,000千円 ・エネルギー管理サービス業務委託(レジリエンス(ロマンの湯分)) 429千円 ・各種調査業務(芳賀温泉ロマンの湯修繕等調査業務) 6,710千円 ・ESCO事業管理運営委託料 3,261千円 ・温泉センター第2号源泉ポンプ交換工事 38,500千円																							
・温泉施設管理運営 H07.09.23:ロマンの湯Open H13.08.21:道の駅はが登録 H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H24.09(17年目)入館者400万人達成 R01.06(24年目)入館者500万人達成 R05.01.11:環境省の補助金を活用し、空調及び照明、太陽光パネルと蓄電池を設置 内装(床・壁・天井)や外構(駐車場)を改修																															
4 事業費の推移								単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)																
									(決算)		(決算)		(決算)		(決算)																
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0		2,755		142,043		0																
			都道府県支出金					千円	0		0		0		0																
			地方債					千円	0		0		0		0																
			その他					千円	6,000		6,000		6,000		3,550																
			一般財源					千円	28,084		49,268		275,407		55,357																
事業費計 (A)								千円	34,084		58,023		423,450		58,907																
5 指標の推移								単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)																
① 活動指標	営業日数							日	263		315		289		316																
	温泉の臨時休業日数							日	52		0		26		0																
② 対象指標	人口(4月1日現在)							人	15,664		15,577		15,605		15,539																
③ 成果指標	入館者数							人	79,118		96,317		112,213		141,187																
	売上高(ロマンの湯)							千円	83,880		121,055		144,880		192,162																
	営業損益							千円	-27,991		1,248		4,000		14,229																
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数							人	381,158		429,508		449,704		506,191																

事務事業名						地籍調査事業																				
分野(政策)						1 便利をつなげる			所属課		建設課		所属係		地籍調査係											
基本施策						1-2 道路・橋梁・下水道等の整備			課長名		齊藤 政司		担当者名		大野 真央											
施策						1-2-4 適正な地籍情報の作成			法令根拠		国土調査法、不動産登記法															
予算科目						会計 款 項 目 事業 010808000																				
						001 08 01 01 地籍調査費																				
1 事務事業の目的									3 予算・決算等の内容																	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者									【R3年度実績】 ○継続地区 給部1地区0.75km ² 給部2地区0.45km ² FⅡGH工程 ○新規地区 上稲毛田1地区0.50km ² 上稲毛田2地区0.45km ² CEFⅠ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計49,901千円(うち補助対象事業費計 36,299千円)																	
									② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。									【R4年度実績】 ○継続地区 上稲毛田1地区0.50km ² 上稲毛田2地区0.45km ² FⅡ,G,H工程 ○新規地区 上稲毛田3地区0.50km ² 上稲毛田4地区0.45km ² C,E,FⅠ,FⅡ-1工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計56,745千円(うち補助対象事業費計 55,990千円)								
									③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 ・地籍調査の推進 地籍調査の必要性や町の地籍整備の状況をわかりやすく伝えていきます。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト縮減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。									【R5年度実績】 ○継続地区 上稲毛田3地区 0.50km ² FⅡ-1,G,H工程 上稲毛田4地区 0.45km ² FⅡ-1,G,H工程 ○新規地区 上稲毛田5地区 0.42km ² C,E,FⅠ工程 稲毛田1地区 0.46km ² C,E,FⅠ工程 稲毛田2地区 0.38km ² C,E,FⅠ工程 稲毛田3地区 0.29km ² C,E,FⅠ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計70,730千円(うち補助対象事業費計 68,802千円)								
2 事務事業の概要																										
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、41.94km ² で実施期間は30年間を予定している。概算総事業費は、12億5,820万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。																										
4 事業費の推移									単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)										
										(決算)		(決算)		(決算)		(決算)										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金						千円	12,530		24,199		27,995		34,401										
			都道府県支出金						千円	6,265		12,100		13,997		17,200										
			地方債						千円	0		0		0		0										
			その他						千円	0		0		0		0										
			一般財源						千円	6,490		13,602		14,753		19,129										
事業費計 (A)									千円	25,285		49,901		56,745		70,730										
5 指標の推移									単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)										
① 活動指標	調査区域面積								km ²	1.2		2.2		1.8		2.4										
	調査対象筆数								筆	590		1,213		1,524		2,929										
	調査対象地権者数								人	128		233		290		740										
② 対象指標	地籍調査対象面積								km ²	41.9		41.9		41.9		41.9										
	地籍調査非対象面積								km ²	28.2		28.2		28.2		28.2										
③ 成果指標	法務局送付件数								地区	0		1		2		0										
	新規地区発注件数								地区	2		2		2		4										
④ 上位成果指標	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合								%	4.9		6.3		7.3		7.6										
	町の計画面積に対して調査を実施した割合								%	24.7		27.8		31.2		34.5										

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		交通安全施設整備事業							
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	管理係
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 政司		
施策		1-2-2 適正な道水路の管理				法令根拠 道路法第42条			
予算科目		会計	款	項	目				
		001	08	02	01	交通安全施設整備費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】			
1.芳賀町全域の道路						・ガードレール等設置・修繕等81m、ポストコーン設置2基、標識看板類設置等6基、反射鏡設置・修繕11基、区画線設置23,574m、路面標示(文字・マーク)設置36箇所、街路灯設置・修繕等4箇所 等 事業費 19,856千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】			
1.誰でも安全に通行できる道路になる						・ガードレール等設置・修繕97m、標識看板類設置15基、反射鏡設置交換22基、区画線設置7,681m、路面標示(文字記号)設置38箇所、縁石鉾設置ほか 事業費 18,338千円			
③ 振興計画との関連性						【R5年度実績】			
交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。						・ガードレール等設置・修繕等366m、ポストコーン設置12基、標識看板類設置等1基、反射鏡設置・修繕9基、区画線設置3,071m、路面標示(文字・マーク)設置8箇所、街路灯設置・修繕等4箇所 等 事業費 15,224千円			
2 事務事業の概要									
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	18,751	19,856	18,338	15,224	
事業費計 (A)			千円	18,751	19,856	18,338	15,224		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	直営での点検、補修件数			件	13	12	13	1	
	委託件数			件	24	23	17	11	
② 対象指標	町内道路の危険箇所			箇所	0	0	0	0	
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長			m	24,827	23,574	7,681	3,071	
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)			箇所	2	1	1	1	
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	33	28	26	38	
	安全な道路が身近にある			NSI値	47.5	48.4	52.6	49.8	

事務事業名		町道維持管理事業													
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課		建設課		所属係		管理係		
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備					課長名		齊藤 政司		担当者名		武藤 裕也		
施策		1-2-2 適正な道水路の管理					法令根拠		道路法第42条						
予算科目		会計	款	項	目	事業									010812000
		001	08	02	02	道路維持管理費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)							【R3年度実績】 1.サイクリングロード草刈3回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(ケヤキ)、倒木伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理、側溝清掃 1.道路の安全パトロール舗装補修、砂利敷き 1.道路施行承認、占用・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務								
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。								
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。							【R4年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務								
2 事務事業の概要 ○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定・伐採、歩道部等落ち葉清掃、町道草刈・除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務							【R5年度実績】 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(13本)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務								
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)							
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0							
			その他	千円	5,147	6,170	6,376	7,431							
			一般財源	千円	19,578	13,863	13,994	11,300							
			事業費計 (A)	千円	24,725	20,033	20,370	18,731							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)							
① 活動指標	直営パトロール件数(職員による定期パトロール)			件	131	156	156	100							
	委託パトロール件数(委託業者数×回数)			件	30	30	30	30							
② 対象指標	町道の実延長			km	508	507	508	512							
③ 成果指標	道路が原因による事故件数			件	1	2	2	2							
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長／町道実延長)			%	92.8	92.7	92.8	93.0							
	安全な道路が身近にある			NSI値	47.5	48.4	52.6	49.8							

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		町道維持整備事業								
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 政司		担当者名	大根田 和人
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠 道路法第42条				
予算科目		会計	款	項	目					事業
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設						【R3年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 33,025千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,906千円 中央分離帯防草対策 2,915千円				
						【R4年度実績】 ○道路維持工事 ・一般小破修繕(52件) 30,424千円 ・舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 4,917千円 ・道路拡幅(大島南線) 4,884千円 ・中央分離帯防草対策(芳賀工業団地幹線1号線) 2,365千円 小計 42,590千円 ○測量・調査 ・与能・八ツ木線舗装修繕 5,192千円				
						【R5年度実績】 ○道路維持工事 81,692千円 ・谷津線現道拡幅工事 5,577千円 ・法面保護工事 4,972千円 ・中央分離帯防草対策工事 3,245千円 ・道路修繕工事(下高根沢) 2,915千円 ・道路修繕工事(西高橋) 4,477千円 ・舗装修繕工事(芳志戸) 39,688千円 ・舗装本復旧工事 3,215千円 ・道路維持工事(33件) 17,603千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。										
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。										
2 事務事業の概要										
住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。										
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	19,844		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	17,800		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	51,052	40,846	47,782	44,048		
事業費計 (A)			千円	51,052	40,846	47,782	81,692			
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	工事発注件数			箇所	40	56	55	40		
② 対象指標	町道延長			km	508	507	508	512		
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)			m	2219	2316	1282	1803		
	道路が原因による事故件数			件	1	2	2	2		
	道路に関する要望苦情件数			件	83	78	62	68		
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.8	92.7	92.8	93		
	安全で便利な道路が整備されている			NSI値	47.3	47.3	52.5	49.3		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		町道新設改良事業							
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 政司	担当者名	大根田 和人
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠 道路法第42条			
予算科目		会計	款	項	目				
		001	08	02	03	町道新設改良費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道						【R3年度実績】 ○委託料 桜堤測量設計業務 11,165千円 植栽基盤土壌に係る調査 84千円 三日市・芳賀第2工業団地線 設計積算現場業務 4,125千円 ○道路改良・舗装工事 三日市・芳賀第2工業団地線(R2→R3繰越) 68,024千円 三日市・芳賀第2工業団地線(R3) 18,900千円			
						【R4年度実績】 ○委託料 ・下原まちづくり事業路線測量業務 4,180千円 ・市の堀線測量・調査・設計業務 12,243千円 ・R4三日市・芳賀第2工業団地線実施設計業務 1,925千円 ・R4三日市・芳賀第2工業団地線積算業務 1,243千円 ・大塚西線境界復元・測量・分筆業務 2,401千円 ・穴川用水構造物詳細設計 2,288千円 ○工事請負費 【現年】 ・三日市・芳賀第2工業団地線改良舗装工事 94,501千円 【繰越】 ・大塚西線改良舗装工事 29,106千円 ・R3三日市・芳賀第2工業団地線改良舗装工事 97,326千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全で利便性の高い道路になる。									
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。									
2 事務事業の概要						【R5年度実績】 ○委託料 【現年】 ・市の堀線用地測量業務 630千円 ・大塚南線測量・設計・用地調査等業務 2,354千円 ・ほ場整備事業地区内道路補償算定業務 2,255千円 ・飯島・上横西線実施設計業務 9,383千円 【繰越】 ・下原まちづくり路線測量業務 5,500千円 ・三日市・芳賀第2工業団地線現場技術業務 1,364千円 ○工事請負費 【現年】 ・飯島・上横西線改良舗装工事(4件) 119,223千円 【繰越】 ・三日市・芳賀第2工業団地線改良舗装工事 43,483千円			
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	46,585	13,369	106,065	86,769	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	18,200	36,900	105,200	74,200	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	80,517	57,677	84,966	25,501	
事業費計 (A)				千円	145,302	107,946	296,231	186,470	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	発注件数				本	7	9	14	12
	路線施工延長(単年度)				m	808.4	1095	2650.8	1845
② 対象指標	町道延長				km	508	507	508	512
③ 成果指標	舗装済延長				km	472	471	472	477
	道路改良率				%	93.4	93.5	93.5	93.6
④ 上位成果指標	町道舗装率				%	92.8	92.8	92.8	93
	安全で便利な道路が整備されている				NSI値	47.3	47.3	52.5	49.3

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		橋梁維持事業													
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		建設課		所属係		土木係			
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名		齊藤 政司		担当者名		大根田 和人			
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠		道路法第42条							
予算科目		会計		款						項		目		事業	
		001		08		02		04		橋梁維持費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 管内の町道橋						【R3年度実績】 ○橋梁点検調査業務(補助分) 32橋8,195千円 橋梁点検調査業務(補助以外) 1橋 495千円 塗膜PCB等含有量調査業務 1橋 493千円									
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好に橋梁の機能を維持する。						【R4年度実績】 ○委託料 ・長寿命化修繕計画更新 8,800千円 ・五行橋補修設計 11,187千円 ・道路施設点検診断 10,934千円 ○工事請負費 ・橋梁補修(ロマン夢の吊り橋) 2,859千円 ○点検実施数 ・委託分 43橋 ・自前分 8橋 計 51橋									
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。															
2 事務事業の概要						【R5年度実績】 ○委託料 22,583千円 ・道路施設点検診断 6,050千円 (自前 21橋、委託 19橋) ・橋梁補修工事積算業務 1,958千円 ・Ⅲ判定橋梁補修設計業務 14,575千円 ○工事請負費 ・橋梁修繕工事(4橋) 2,558千円									
町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。															
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)					
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	8,250	4,455	16,019	12,419					
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0					
			地方債			千円	0	0	0	700					
			その他			千円	0	0	0	0					
			一般財源			千円	15,347	4,728	17,820	12,075					
			事業費計 (A)			千円	23,597	9,183	33,839	25,194					
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)					
① 活動指標	橋梁塗装発注件数					橋	0	0	0	0					
	補修工事を行った橋梁数					橋	5	0	1	4					
	点検を行った橋梁数					橋	53	69	51	40					
② 対象指標	町道橋の総数					橋	271	271	271	271					
	15m以上の町道橋					橋	38	38	38	38					
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数					件	0	0	0	0					
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕					件	0	0	0	0					
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数					橋	0	0	0	0					
	安全で便利な道路が整備されている					NSI値	47.3	47.3	52.5	49.3					

事務事業名		祖母井中部整備事業							
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備			課長名	大峯 俊幸	担当者名	駒水 龍太	
施策		1-1-2 市街地整備の推進			法令根拠	土地地区画整理法 都市計画法 道路法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	08	03	01	祖母井中部整備費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【R3年度実績】				
ア 整備区域内の道路					祖母井中央土地地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。				
イ 整備区域内の下水道未接続宅地					祖母井中央土地地区画整理事業費				
ウ 整備区域内に点在する町有地					需用費・役務費 225千円				
					委託料 4, 328千円				
					工事請負費 23, 956千円				
					公有財産購入費 9, 243千円				
					負担金補助及び交付金 8千円				
					補償補填及び賠償金 183, 246千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					祖母井中部整備費				
ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる					旅費・需用費 388千円				
イ 下水道の普及を図る					委託料 4, 290千円				
ウ 集約し有効利用を図る					工事請負費 3, 842千円				
					補償補填及び賠償金 768千円				
③ 振興計画との関連性					【R4年度実績】				
○良好でにぎわいのあるまちづくり推進					祖母井中央土地地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。				
良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。					祖母井中央土地地区画整理事業費				
					需用費・役務費 252千円				
					委託料 6, 204千円				
					工事請負費 50, 029千円				
					公有財産購入費 21, 293千円				
					負担金補助及び交付金 8千円				
					補償補填及び賠償金 120, 984千円				
					祖母井中部整備費				
					旅費・需用費 403千円				
					委託料 5, 687千円				
					工事請負費 46, 785千円				
					補償補填及び賠償金 6, 979千円				
2 事務事業の概要					【R5年度実績】				
・本事業は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。					祖母井中央土地地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。				
・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。					祖母井中央土地地区画整理事業費				
・第二期計画は、平成29～令和5年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。					需用費・役務費 202千円				
					委託料 4, 026千円				
					工事請負費 12, 973千円				
					補償補填及び賠償金 65, 566千円				
					祖母井中部整備費				
					需用費・役務費 208千円				
					委託料 9, 301千円				
					工事請負費 25, 795千円				
					補償補填及び賠償金 42, 397千円				
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	17,960	11,455	45,495	42,540	
			都道府県支出金	千円	134,342	105,554	87,393	3,351	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	6,353	63,052	15,760	0	
			一般財源	千円	131,405	50,234	109,976	114,581	
事業費計 (A)				千円	290,060	230,295	258,624	160,472	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	整備済道路延長			m	920	920	1,190	1226	
	下水道使用開始戸数			戸	90	94	105	110	
② 対象指標	整備計画道路延長			m	2,313	2,313	2,313	2,313	
	下水道計画戸数			戸	143	143	143	143	
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率			%	39.9	39.9	51.4	53.0	
	整備区域内の下水道普及率			%	65.0	65.7	73.4	76.9	
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率			%	45.9	58.0	71.6	80.1	

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		公園管理事業							
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
基本施策		1-1 都市基盤の整備				課長名	大峯 俊幸	担当者名	渡辺 圭祐
施策		1-1-1 都市計画の推進				法令根拠 都市公園法、町都市公園条例			
予算科目		会計	款	項	目				
		001	08	03	01	公園管理費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 公園						【R3年度実績】 ○委託料 9,743千円 ・芳賀工業団地4号緑地遊歩道等設置 現況測量 1,210千円 ・芳賀工業団地4号緑地遊歩道等設置 設計積算 1,870千円 ・芳賀遊水地桜堤・多目的広場実施設計 6,468千円			
						【R4年度実績】 ○工事請負費 110,413千円 ・芳賀遊水地桜堤・多目的広場整備 64,956千円 ・芳賀工業団地4号緑地内遊歩道等 45,457千円			
						【R5年度実績】 ○工事請負費 6,283千円 ・芳賀遊水地左岸桜植樹工事 4,981千円 ・その他工事 1,302千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される									
③ 振興計画との関連性 町内外の人が、魅力を感じるように公園を整備・管理していくことで、交流人口の増加、芳賀町の魅力向上などに寄与するものと思われ、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりの推進に関して、効果があると考えられます。									
2 事務事業の概要									
公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。 また、かしの森公園の再整備、芳賀遊水地桜堤整備も実施することで、魅力ある町の実現につながり、交流人口の増加を図ります。									
4 事業費の推移					単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	0	0	0
			その他		千円	1,753	1,761	2,376	916
			一般財源		千円	2,122	8,075	109,234	5,565
		事業費計 (A)		千円	3,875	9,836	111,610	6,481	
5 指標の推移					単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)
① 活動指標	占用、行為許可数				件	27	33	43	35
	修繕力所数				箇所	0	2	0	0
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)				件	0	0	0	0
② 対象指標	都市公園数				箇所	16	16	16	16
③ 成果指標	苦情件数				件	0	0	0	0
	適正に許可された占用、行為数				件	27	33	43	35
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率				%	10.3	10.3	10.3	10.3
	転入者数				人	503	519	523	443
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)				NSI値	50.8	52.6	51.3	46.7

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		LRT整備事業							
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	LRT管理係
基本施策		1-1 都市基盤の整備				課長名	大峯 俊幸	担当者名	阿部 慎悟
施策		1-1-4 LRTの整備と利用促進				法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
予算科目		会計	款	項	目				
		001	08	03	04	LRT整備費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】			
- 整備区域内の街路、道路 - 町民、町内就業者、交通弱者						旅費:274千円、需用費:1,164千円 委託料:77,401千円、委託料(繰越):874,452千円 使用料:14千円 工事請負費:57,363千円、工事請負費(繰越):334,011千円 公有財産購入費(繰越):10,450千円 備品購入費:191,521千円 負担金等:101,221千円、負担金等(繰越):259,827千円 補償費:56,352千円、補償費(繰越):256,551千円 投資及び出資金:52,020千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】			
- 計画的に整備される - 利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される						旅費:894千円、需用費:1,113千円 委託料:170,531千円、委託料(繰越):516,399千円 使用料:122千円 工事請負費:716,935千円、工事請負費(繰越):3,031,779千円 公有財産購入費(繰越):19,864千円 備品購入費:70,918千円、備品購入費(繰越):54,359千円 負担金等:114,797千円、負担金等(繰越):178,751千円 補償費:152,967千円、補償費(繰越):259,889千円			
③ 振興計画との関連性						【R5年度実績】			
【便利をつなげる】 - 公共交通ネットワークの基軸となるLRTの整備を着実に進める。 - ICカードの導入、普及や各種割引制度など利用促進の施策に取り組む。						報酬:26千円、旅費:409千円、需用費:3,892千円 委託料:34,840千円、委託料(繰越):34,890千円 使用料:435千円 工事請負費:17,091千円、工事請負費(繰越):200,586千円 備品購入費(繰越):1,178千円 負担金等:53,475千円、負担金等(繰越):30,200千円 補償費(繰越):4,200千円			
2 事務事業の概要									
- 平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。 - 平成25年11月に有識者などで構成する「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、導入空間や運行計画等の専門的な検討を行っている。 - 平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。 - 令和3年3月に軌道運送高度化実施計画の変更を行い、事業費の増額と施工期間の延伸に対する認定を受けた。 - 令和5年8月の開業に向けて芳賀町域内の軌道整備を進めるとともに、車両や車両基地などの共用施設整備費を一定割合で負担する。									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	742,000	618,130	2,232,589	74,781	
			都道府県支出金	千円	92,274	125,705	188,574	5,561	
			地方債	千円	885,100	1,001,700	2,519,700	67,300	
			その他	千円	0	0	2,850	450	
			一般財源	千円	424,215	527,085	345,644	233,130	
事業費計 (A)				千円	2,143,589	2,272,620	5,289,357	381,222	
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	整備済延長			m	0	0	3,100	3,100	
	用地等取得済権利者			人	22	26	28	28	
② 対象指標	整備総延長			m	3,100	3,100	3,100	3,100	
	用地等取得対象権利者			人	28	28	28	28	
③ 成果指標	軌道施設等整備率			%	0.0	0.0	100.0	100.0	
	用地取得進捗率			%	78.6	92.9	100.0	100.0	
④ 上位成果指標	LRTの整備が着実に進められている。			NSI値	51.9	43.5	38.3	54.6	

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		生活路線バス運行支援事業													
分野(政策)		1		便利をつなげる						所属課	企画課		所属係	みらい創生係	
基本施策		1-1		都市基盤の整備						課長名	山本 篤		担当者名	高松・石坂・菊池	
施策		1-1-3		公共交通の充実						法令根拠		芳賀町補助金等交付規則 芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領			
予算科目		会計	款	項	目	事業		010831000							
		001	08	03	04	生活路線バス運行支援費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)								指標は②対象指標		【R3年度実績】					
町民 路線バス事業者										・生活バス路線維持費補助金 国庫補助協調(宇都宮東武～真岡営業所、宇都宮東武～益子駅、宇都宮東部～ベルモール～益子駅)(関東自動車) 305千円 3町覚書補助(水都西線 作新～茂木駅)(JRバス関東) 1,867千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)								指標は③成果指標							
路線バスの運行が維持され、移動しやすい環境が確保される。										【R4年度実績】					
										・生活バス路線維持費補助金 国庫補助協調(宇都宮東武～ベルモール～益子駅)(関東自動車) 13千円 3町覚書補助(水都西線 作新～茂木駅)(JRバス関東) 3,322千円					
③ 振興計画との関連性															
町民が安全で快適に移動できる。 生活路線としての運行の継続・維持を確保する。															
2 事務事業の概要															
○バス事業者への運行支援(JRバス関東、関東自動車) ・栃木県生活バス路線維持費補助事業として県及び関係自治体が協調して補助する。 ・3町覚書補助 JRバス関東宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町、市貝町、茂木町が路線維持のため独自の補助を行っている。 ・令和5年8月からLRTの開業に伴いバス路線を再編、3町補助のほか、協定による運行を開始 ○芳賀バスターミナルの管理 ・H25年4月に芳賀工業団地内にバスターミナルを設置し、バスとの乗り換えのための駐車場や待合所を整備した。日常的な維持管理は環境対策課が実施。 ・令和5年8月のLRT開業に伴いバスターミナルは廃止、トランジットセンターのP&R駐車場となる。日常的な維持管理は継続								【R5年度実績】							
								・乗継割引負担金 479千円 トトラを利用し、ライトラインとバスを乗り継いだ場合に適用 負担割合 宇都宮市 95/100 芳賀町 5/100 ・運行負担金 芳賀工業団地循環線(JRバス関東) 9,695千円							
								・生活バス路線維持費補助金 国庫補助協調(宇都宮東武～橋場～真岡営業所)(関東自動車) 113千円 3町覚書補助(水都西線2系統、祖陽が丘団地循環線)(JRバス関東) 5,457千円							
4 事業費の推移								単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0			
			地方債					千円	0	0	0	0			
			その他					千円	1	44	44	0			
			一般財源					千円	3,569	2,196	3,371	15,821			
事業費計 (A)								千円	3,570	2,240	3,415	15,821			
5 指標の推移								単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	JRバス補助額							千円	3,070	1,867	3,322	5,457			
	関東自動車補助額							千円	435	305	13	113			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)							人	15,664	15,577	15,605	15,539			
	バス事業者							社	2	2	2	2			
③ 成果指標	系統数							系統	4	4	4	7			
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)							便	91	91	91	108			
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数							人	39.4	43.5	40.2	42.1			
	公共交通が充実している							NSI値	40.6	41.5	38.1	44.6			

事務事業名		定住促進事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		都市計画課		所属係		市街地整備係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備				課長名		大峯 俊幸		担当者名		中山 大二郎	
施策		1-1-1 都市計画の推進				法令根拠		芳賀町定住促進補助金交付要綱					
予算科目		会計	款	項	目								
		001	08	04	01	定住促進費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯							【R3年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 87件 47,650千円 ・家賃補助 10件 950千円						
							【R4年度実績】 若年世代の移住や定住促進のため、住宅の新築や購入、賃貸住宅の家賃に補助金を交付しました。 ○住宅購入補助 件数 66件 50万円/1件 33,000千円 子ども加算 45名 5万円/1人 2,250千円 町内業者加算 2件 10万円/1件 200千円 ○家賃補助 件数 8件 800千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる													
③ 振興計画との関連性 町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付します。													
2 事務事業の概要 芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円							【R5年度実績】 若年世代の移住や定住促進のため、住宅の新築や購入、賃貸住宅の家賃に補助金を交付しました。 ○住宅購入補助 件数 50件 50万円/1件 25,000千円 子ども加算 49名 5万円/1人 2,450千円 町内業者加算 1件 10万円/1件 100千円 ○家賃補助 件数 10件 800千円						
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	34,110	48,600	36,250	28,350		
事業費計 (A)							千円	34,110	48,600	36,250	28,350		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
①活動指標	住宅購入補助件数(町内)						件	10	6	6	3		
	住宅購入補助件数(転入者)						件	50	81	60	47		
	家賃補助件数						件	9	10	8	10		
②対象指標													
③成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数						人	31	24	18	11		
	定住促進事業により転入した人数						人	144	226	159	139		
④上位成果指標	市街化区域人口比率						%	10.3	10.3	10.3	10.3		
	転入者数						人	503	519	523	443		
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)						NSI値	50.8	52.6	51.3	46.7		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		空き家バンク推進事業												
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課		都市計画課		所属係		都市計画係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備					課長名		大峯 俊幸		担当者名		渡辺 圭祐	
施策		1-1-1 都市計画の推進					法令根拠		空家等対策の推進に関する特別措置法					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア町内に存在する空き家 イ空き家の所有者 ウ空き家の利用希望者(賃貸・売買など)							【R3年度実績】 ○補助金 ・リフォーム工事補助金 0円 ・家財処分補助金 0円							
							【R4年度実績】 ○補助金 ・リフォーム工事補助金 0円 ・家財処分補助金 0円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア空き家バンクに登録し、有効活用を図る イ老朽等による倒壊危険がある空き家を撤去し、災害因子を減少させ、景観の向上を図る							
③ 振興計画との関連性														
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 ○補助金 778千円 ・リフォーム工事補助金 678千円 ・家財処分補助金 100千円							
空き家の状況を把握し、適正な管理を行ってもらうための指導、利活用による空き家減少を図る事業である。 ・空き家情報の台帳管理 ・空家等対策審議会の開催 ・特措法に基づく指導、勧告等 ・空き家情報登録制度「空き家バンク」設置 ・補助金の交付(空き家バンク登録物件に限る) (1)リフォーム補助金 工事費用の2分の1(上限50万円) (2)家財処分費用補助金 処分費用の2分の1(上限10万円) ・特措法に規定する特定空き家に対する解体補助金 解体費用の2分の1(上限50万円)														
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	0	778						
事業費計 (A)			千円	0	0	0	778							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	空き家バンク登録物件数			件	0	0	1	3						
	相談受付件数			件	1	0	3	4						
② 対象指標	利用者登録数			人	2	7	6	12						
	現地調査件数			件	1	0	3	4						
③ 成果指標	空き家バンク媒介依頼件数			件	1	0	3	4						
	リフォーム補助金申請件数			件	0	0	0	2						
	家財処分補助金申請件数			件	0	0	0	1						
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率			%	10.3	10.3	10.3	10.3						
	転入者数			人	503	519	523	443						
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)			NSI値	50.8	52.6	51.3	46.7						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		災害対策事業												
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		総務課		所属係		地域安全対策係	
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進					課長名		稲川 英明		担当者名		中上川 了	
施策		5-4-2 消防・防災機能の充実					法令根拠		災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R3年度実績】							
1 町民 2 地域(自治会等) 3 町							災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。町地域防災計画修正業務							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標							非常用備蓄食糧の購入(食糧1,516食+水408L) 470千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(5人) 85千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,644千円							
③ 振興計画との関連性							【R4年度実績】							
防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進する。また、地域防災のリーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施し、「共助」の取り組みも推進する。 食料及び資機材等の備蓄を進めるとともに、各種事業者等との防災協定の締結を進める。							1 防災資格取得補助金 2人 58千円 2 自主防災組織と町との合同防災訓練の実施補助金 13件 1,666千円 3 ハザードマップ作成業務委託 4,400千円 ※この他、地域防災計画修正。5,665千円。							
2 事務事業の概要							【R5年度実績】							
「自助・共助・公助」の考えに基づき、町民の防災意識の向上を図るとともに、地域、町の防災力を強化促進。							1 防災資格取得補助金 6人 156千円 2 自主防災組織と町との合同防災訓練の実施補助金 14件 1,674千円 3 ハザードマップ作成業務委託 7地区 1,232千円							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	560						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	10,380	3,598	12,003	4,725						
事業費計 (A)			千円	10,380	3,598	12,003	5,285							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	緊急メールサービス有効登録件数(年度末3.31現在)			人	1,555	1,600	1,654	1,665						
② 対象指標	町民(MSとともに企画課から提供されるデータ)			人	15,664	15,577	15,605	15,539						
	大字自治会			自治会	14	14	14	14						
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合			%	32.9	37.5	40.1	41.9						
	防災士の数(防災士連絡会会員の数ではなく、日本防災士協会登録の町内防災士の数)			人	43	50	51	53						
	町で備蓄する非常食数(年度末基準)			食	3,936	4,292	5,460	5340						
④ 上位成果指標	防災訓練を実施した自主防災組織数			地区	14	14	13	14						
	災害協定の数(年度末基準。累計件数。)			件	41	43	45	48						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		学力向上推進事業							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課	学校教育課	所属係	学校教育係
基本施策		2-1 学校教育の充実				課長名	齊藤 和之	担当者名	松本 薫
施策		2-1-1 学校教育の充実				法令根拠 芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱			
予算科目		会計	款	項	目				
		001	10	01	03	学力向上推進費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童、生徒 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。 ③ 振興計画との関連性 学力アップ推進会議を核として、全国学力・学習状況調査等の結果分析や小中合同研修会を基に授業改善に努め、子どもたちの学習意欲を高め確かな学力を育む教育を推進する。						【R3年度実績】 ・学習指導助手の小中学校への配置11名 報酬35,061千円 ・総合学力調査実施費用 1,142千円			
						【R4年度実績】 ・学習指導助手の小中学校への配置12名 報酬38,119千円 ・総合学力調査実施費用 1,115千円			
						【R5年度実績】 ・学習指導助手(12名)の小中学校への配置 人件費:37,836千円 ・総合学力調査実施費用 1,125千円			
2 事務事業の概要									
・新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すために、学力アップ推進会議での研究及び大学教授等の指導助言をもとに、授業を改善していく必要がある。 ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。 小学校に9人配置、中学校は3人を配置。 指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に数学・英語、少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。 ・児童生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	35,792	36,553	39,245	39,392	
事業費計 (A)			千円	35,792	36,553	39,245	39,392		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	学習指導助手配置人数			人	11	11	12	12	
② 対象指標	児童数			人	809	814	820	822	
	生徒数			人	441	426	390	372	
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均正答率(全国比)			%	未実施	97.7	105.5	100.0	
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均正答率(県比)			%	103.0	100.7	101.0	101.7	
④ 上位成果指標									

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		英語力向上推進事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		学校教育課		所属係		学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育の充実				課長名		齊藤 和之		担当者名		松本 薫	
施策		2-1-1 学校教育の充実				法令根拠		小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
予算科目		会計	款	項	目								
		001	10	01	03	英語力向上推進費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						指標は②対象指標							
A. 児童 B. 生徒						【R3年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 2,997千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,105千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュ・デイ実施 358千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施							
② 対象をどう変えるのか(意図)						指標は③成果指標							
A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。						【R4年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 3,960千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,074千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュ・デイ実施 2,277千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施							
③ 振興計画との関連性													
文科省の教育課程特例校の指定を受け、小学校1・2年生からの英語活動を継続して行う。小学校3・4年生の英語活動、5・6年生の英語科と中学校英語科へのなめらかな接続を図る。4技能(聞く・話す・読む・書く)を伸ばす教育を研究し、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。													
2 事務事業の概要						【R5年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 4,158千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,115千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュ・デイ実施 2,475千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施							
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 小中学生の英語力の向上を図る目的を達成するために、ALTを小学校3校に3名、中学校に1名、JTEを1名小学校に配置している。 小中学生の英語活動・英語科で学習した内容を実践する場として、英語を母国語とする外国人教師らとのコミュニケーションを目的とするイングリッシュ・デイを学校の授業の中で実施。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。													
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
			地方債			千円	0	0	0	0			
			その他			千円	0	0	0	0			
			一般財源			千円	20,329	20,437	23,251	23,670			
事業費計 (A)						千円	20,329	20,437	23,251	23,670			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	ALT・JTEの配置人数					人	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1			
	小学校1・2年生の年間授業時数(週)					時間	18	18	18	18			
	イングリッシュ・デイ参加人数					人	20	600	1,210	1,194			
② 対象指標	児童数					人	809	805	820	822			
	生徒数					人	441	418	390	372			
③ 成果指標	英語の授業や活動の時間が楽しい					%	89.2	82.5	92.9	88.8			
	英語が好き					%	71.2	45.2	68.8	54.2			
④ 上位成果指標													

事務事業名		学校ICT事業															
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課		学校教育課		所属係		学校管理係				
基本施策		2-1 学校教育の充実					課長名		齊藤 和之		担当者名		野沢幸代 松本薫				
施策		2-1-2 教育環境の充実					法令根拠										
予算科目		会計	款	項	目	事業									011010000		
		001	10	01	03	学校ICT推進費											
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R3年度実績】										
1教職員 2児童生徒 3ハードウェアとネットワーク							・電子黒板リース 4,654千円 ・教師用タブレット端末リース 1,465千円 ・小中学校ICT支援業務 4,590千円 ・小中学校パソコン室機器リース 6,805千円 ・学校サーバリース 11,035千円 ・学校サーバ保守 5,280千円										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標																	
1 ICTを活用し、より分かりやすい授業を行うことができる。事務の軽減を図れる。 2 デジタル教材の活用により、主体的・対話的な学習につなげる。パソコン等の正しい使い方を理解し、学習に効率的に活かせる。 3 ハードウェアを不足なく配備する。ネットワークを安定的に稼働する。							【R4年度実績】										
③ 振興計画との関連性 ICT機器整備を行い、児童・生徒及び教職員が、ICT機器を活用した授業を行えるようにICT支援員を導入し、教員の研修や授業支援を行います。ICT機器の利点を活かして主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、確かな学力を身に付けた児童・生徒を育てます。							・電子黒板リース 4,654千円 ・教師用タブレット端末リース 2,929千円 ・小中学校ICT支援業務 3,326千円 ・小中学校パソコン室機器リース 6,805千円 ・学校サーバリース 11,035千円 ・学校サーバ保守 5,280千円 ・小中学校端末運用管理 3,960千円 ・ネットワーク機器配線業務 2,682千円										
2 事務事業の概要							【R5年度実績】										
ICT機器を活用し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業やICT機器を介した協働的な活動等を通して、主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、確かな学力の育成を図ります。 学習面では、ICT支援員を配置し、教職員のICT活用指導力の向上のための研修および児童・生徒の情報活用能力の育成のための、実際の授業における児童・生徒への機器操作サポート等の授業支援を行います。							・電子黒板リース 4,654千円 ・教師用タブレット端末リース 2,929千円 ・小中学校ICT支援業務 2,218千円 ・小中学校パソコン室機器リース 6,805千円 ・学校サーバリース 11,035千円 ・学校サーバ保守 6,811千円 ・小中学校端末運用管理 3,960千円										
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	57,044	0	0	0						
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0						
			地方債				千円	0	0	0	0						
			その他				千円	0	0	0	0						
			一般財源				千円	101,369	41,668	47,869	44,693						
事業費計 (A)							千円	158,413	41,668	47,869	44,693						
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	教職員のICT活用指導力						%	74.0	74.0	75.0	79.8						
	児童・生徒の端末の基本的な操作技能の向上						%	未実施	未実施	83.3	85.4						
② 対象指標	教職員						人	90	90	90	90						
	児童数						人	809	819	820	822						
	生徒数						人	441	393	390	372						
③ 成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合						%	未実施	未実施	91.0	92.0						
④ 上位成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合						%	未実施	未実施	91.0	92.0						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		スクールバス運行事業												
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課		学校教育課		所属係		学校管理係	
基本施策		2-1 学校教育の充実					課長名		齊藤 和之		担当者名		野沢 幸代	
施策		2-1-2 教育環境の充実					法令根拠		芳賀町スクールバスの管理及び運行規則					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 登下校時等の安全が確保される。 登下校時の不便が解消される。 ③ 振興計画との関連性							【R3年度実績】 スクールバス運行業務委託 ・芳賀東小(3台) 15,563千円 ・芳賀北小(5台) 35,817千円 ・芳賀南小(5台) 30,067千円 町バス運転業務 ・芳賀北小(3台) 5,651千円							
							【R4年度実績】 スクールバス運行業務委託 ・芳賀東小(3台) 16,028千円 ・芳賀北小(5台) 38,034千円 ・芳賀南小(5台) 27,791千円 町バス運転業務 ・芳賀北小(3台) 5,248千円							
							【R5年度実績】 スクールバス運行業務委託 ・芳賀東小(3台) 16,386千円 ・芳賀北小(7台) 45,699千円 ・芳賀南小(5台) 32,933千円 町バス運転業務 ・芳賀北小(2台) 3,510千円							
2 事務事業の概要							遠距離通学となる児童の登下校に対してスクールバスを運行する。 R3年度 ハツ木の丘の児童増加に伴い、北小バス1台増便。 R5年度 ハツ木の丘の児童増加に伴い、ハツ木の丘北乗降所増設、北小バス1台増便。シルバー人材センター委託の町有バス(北小)を3台から2台に減便。南小バス(杭の内コース)をひばりタクシーから委託バスに変更。							
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般財源	千円	85,155	90,185	89,888	100,022						
事業費計 (A)			千円	85,155	90,185	89,888	100,022							
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	バス運行日数			日	203	199	198	199						
	バス運行台数			台	15	16	16	17						
② 対象指標	全児童数				808	805	819	822						
	乗車児童数			人	454	445	458	461						
③ 成果指標	苦情等の件数			件	0	0	0	0						
	事件被害件数			件	0	0	0	0						
④ 上位成果指標														

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		生涯学習センター管理運営事業																									
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		生涯学習係															
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		田中 一紀		担当者名		吉葉 山崎															
施策		2-2-1 生涯学習の充実				法令根拠		芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則																			
予算科目		会計	款	項	目									事業	011057000												
		001	10	04	02			生涯学習センター管理運営費																			
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民														【R3年度実績】 ・需用費 4,184千円(うち光熱水費2,828千円) ・機械保守管理業務委託料 732千円 ・清掃業務委託料 2,278千円 ・警備業務委託料 449千円 ・使用料及び賃借料 265千円 ・備品購入費 468千円													
														【R4年度実績】 ・需用費 5,676千円(うち光熱水費3,725千円) ・個別施設計画策定業務 789千円 ・機械保守管理業務委託料 732千円 ・清掃業務委託料 2,530千円 ・警備業務委託料 449千円 ・使用料及び賃借料 301千円 ・工事請負費 1,018千円(分電盤用避雷器設置工事) ・備品購入費 11千円													
														【R5年度実績】 ・需用費 5,076千円(うち光熱水費3,194千円) ・機械保守管理業務委託料 765千円 ・清掃業務委託料 2,454千円 ・警備業務委託料 449千円 ・使用料及び賃借料 547千円 ・工事請負費 1,958千円 (会議室空調機更新工事 693千円) (おひさまクラブ空調更新工事 1,265千円) ・備品購入費 426千円													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。																											
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。																											
2 事務事業の概要																											
生涯学習の総合的な支援を図る施設として平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン。 公民館施設としてだけでなく、子育て支援センター(H19年度～)、教育支援センター(H29年度～)、学童保育、生きたいサロンとしても利用されており、年間延べ3万人を超える利用がある。利用者が安全安心に利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。																											
4 事業費の推移														単位	2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)						
															(決算)		(決算)		(決算)		(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金											千円	0		0		0		0						
			都道府県支出金											千円	0		0		0		0						
			地方債											千円	0		0		0		0						
			その他											千円	0		0		0		0						
			一般財源											千円	10,446		0		11,069		12,335						
事業費計 (A)														千円	10,446		0		11,069		12,335						
5 指標の推移														単位	2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)						
① 活動指標	施設の貸出件数													件	1,321		1,415		1,597		1,742						
② 対象指標	人口(4月1日現在)													人	15,664		15,577		15,605		15,539						
③ 成果指標	センター利用者数													人	25,977		29,378		30,712		34,461						
	施設、設備の不具合発生件数													件	12		5		13(修繕費件数)		14						
	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)													人	27,006(R2年度野外施設未貸出)		33,748(センター利用者+野外施設利用者)		30,771(センター利用者+野外施設利用者)		38,460						
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)													人	27,006(R2年度野外施設未貸出)		33,748.0		30,771(R4.7月野外施設再開)		38,460						

事務事業名		町民会館管理事業												
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課		生涯学習課		所属係		文化振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名		田中 一紀		担当者名		小林 市村	
施策		2-2-2 文化活動の充実					法令根拠		芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		001	10	04	04	町民会館管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民会館施設							【R3年度実績】 光熱水費:10,845千円 運営委託料:9,460千円 機械保守管理委託料:4,659千円 清掃業務委託料:2,472千円 警備業務委託料:425千円 ワイヤレスマイク設備更新(研修室・リハーサル室):723千円 多目的室ブラインド交換:329千円 多目的室床張替:1,125千円 館内トイレ様式化工事:3,300千円 楽屋1空調設備更新:803千円 楽屋2空調設備更新:880千円 非常照明・電気室制御用蓄電池:2,978千円 館内自動水洗器具(37ヶ所):1,709千円 【R4年度実績】 光熱水費:13,337千円 運営委託料:9,460千円 機械保守管理委託料:4,659千円 清掃業務委託料:2,490千円 警備業務委託料:425千円 排煙設備修繕工事:4,730千円 加圧給水ポンプユニット更新:4,400千円 ピアノ庫加湿器修繕:834千円 事務室ロスナイ交換工事:913千円 映写室エアコン更新工事:1,298千円 生涯学習施設等個別施設計画策定業務:888千円 町民会館LED照明器具賃貸借料:780千円							
														② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全、快適に利用できる
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。														
2 事務事業の概要 ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積 3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m							【R5年度実績】 光熱水費:12,503千円 運営委託料:9,675千円 機械保守管理業務:4,872千円 清掃業務委託料:2,498千円 警備業務委託料:425千円 町民会館ホール・事務所前廊下床張替工事:1,262千円 町民会館洋式トイレ更新工事:1,138千円 町民会館非常用発電装置整備工事:869千円 大ホール舞台系統電動ボール弁交換:1,133千円 排煙窓オペレーター修繕:1,298千円 町民会館LED照明器具賃貸借料1,561千円							
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	50,426	44,951	52,173	47,610			
事業費計 (A)							千円	50,426	44,951	52,173	47,610			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	町民会館保守管理						千円	17,669	18,149	19,474	17,910			
	光熱水費						千円	9,706	10,845	13,337	12,503			
② 対象指標	ホール収容人数						人	1,000	1,000	1,000	1,000			
	建築面積						㎡	3,154	3,154	3,154	3,154			
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数						件	0	0	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)						人	3,892	8,182	13,668	19,607			
	施設の利用実績(ホール以外)						人	4,843	6,219	6,956	8,686			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数						人	8,735	14,401	20,624	28,293			

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		町民会館運営事業							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	田中 一紀	担当者名	小林 市村
施策		2-2-2 文化活動の充実				法令根拠 芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則			
予算科目		会計	款	項	目				
		001	10	04	04	町民会館運営費			
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】			
町民 町外利用者						自主事業 予算:(歳入)宝くじおしゃべり音楽館 358千円、らくりん座 104千円(歳出)委託料:開館30周年記念事業 978千円、開館30周年記念特別演奏会制作 253千円、開館30周年記念DVD制作 110千円、らくりん座 495千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】			
文化・芸術に触れられる。						自主事業 予算:(歳入)落語三人会 1,561千円、川井郁子コンサート 1,064千円(歳出)委託料:ワンワンとあそぼうショー 1,660千円、落語三人会 2,607千円、川井郁子コンサート 1,932千円			
③ 振興計画との関連性						【R5年度実績】			
振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(大人向け・子ども向けファミリーコンサート)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。						自主事業 予算: (売上収入)12人のヴァイオリニスト 1,043千円、東京楽竹団 194千円、宝くじふるさとワクワク劇場 in 芳賀 713千円、落語二人会 2,556千円 (委託料)12人のヴァイオリニスト 2,548千円、東京楽竹団 833千円、宝くじふるさとワクワク劇場 in 芳賀 143千円、宮路オサム 1,760千円、きかんしゃトーマス 1,164千円、落語二人会 1,572千円			
2 事務事業の概要						【R5年度実績】			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5									
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	2,085	7,247	9,741	
事業費計 (A)			千円	0	2,085	7,247	9,741		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)	
① 活動指標	自主事業回数			回	0	2	3	6	
	自主事業料金収入			千円	0	462	2,626	4,511	
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539	
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)			人	3,892	8,182	13,668	19,607	
	自主事業参加人数			人	0	421	1,940	3,208	
	施設の利用実績(ホール以外)			人	4,843	6,219	6,956	8,686	
④ 上位成果指標	町民会館利用者数			人	8,735	14,401	20,624	28,293	
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている			NSI値	54.4	52.7	52.9	54.1	

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		総合情報館管理事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	田中 一紀	担当者名	黒川 あゆみ	
施策		2-2-3 総合情報館の充実				法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業					011064000
	001	10	04	05	総合情報館管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 総合情報館の施設、設備						【R3年度実績】 ・空調設備更新工事 5,170千円 ・排煙窓修繕工事 822千円 ・光熱水費(電気・水道)11,949千円 ・機械保守管理業務 5,970千円 ・警備業務 485千円 ・清掃業務 2,690千円 ・修繕料 702千円 ・備品購入 42千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 施設、設備等が適切に維持管理する。						【R4年度実績】 ・個別施設計画の策定 788千円 ・空調保守管理業務 10,870千円 ・機械保守管理業務 1,326千円 ・資料燻蒸業務 803千円 ・光熱水費(電気・水道)17,829千円 ・清掃業務 2,862千円 ・修繕料 2,328千円 ・備品購入198千円				
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理 来館者の快適かつ安心安全な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、施設の長寿命化を図ります。						【R5年度実績】 来館者に安全で快適に施設を利用してもらう為、適切な施設管理を行う。 館内照明のLED化(展示室以外)や展示室・収蔵庫内の環境整備、資料の燻蒸を行う。				
2 事務事業の概要 総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム、展示室、収蔵庫管理等に関する予算執行。						【令和5年度の事業内容】 ・空調保守管理業務 7,513千円 ・資料燻蒸業務 847千円 ・光熱水費(電気・水道)16,143千円 ・清掃業務2,939千円 ・LED照明リース料(1月～3月)239千円 ・備品購入(公用車購入) 1,474千円				
4 事業費の推移				単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	2,799	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	72	24	0	0		
			一般財源	千円	46,546	27,256	39,110	33,084		
事業費計 (A)				千円	47,618	30,079	39,110	33,084		
5 指標の推移				単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	総合情報館管理費予算額			千円	47,605	31,079	43,645	39,111		
	総合情報館開館日数			日	250	264	290	290		
② 対象指標	総合情報館施設			棟	1	1	1	1		
	人口(4.1現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539		
③ 成果指標	情報館総入館者			人	46,599	53,046	65,407	71,374		
	苦情件数			件	3	1	0	1		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	46,599	53,046	65,407	71,374		
	町の歴史等の積極的な発信、子どもの読書活動の推進がなされている			NSI値	60.7	62.1	63.1	63.0		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		社会体育総務事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名	田中 一紀		担当者名	齋藤 貴彦		
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進					法令根拠	スポーツ基本法、芳賀町スポーツ推進委員に関する規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	011070000							
	001	10	05	01	保健体育総務費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R3年度実績】						
ア スポーツ推進委員							【報酬】会計年度任用職員 1,736千円						
イ 少年スポーツ指導員							スポーツ推進委員 440千円						
ウ 町民							【謝礼】少年スポーツ指導員 555千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標							【R4年度実績】						
ア、イ 資質(知識・技術)の向上が図られる。							【報酬】会計年度任用職員 1,826千円						
ア、イ 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。							スポーツ推進委員 400千円						
ウ スポーツを行う							【謝礼】少年スポーツ指導員 555千円						
③ 振興計画との関連性							〇とちぎ国体関係						
誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をつくるため、スポーツ教室の充実を図るとともに、町の実情に即したスポーツ活動の場の創出について検討する。また、町民体育祭等の開催により、スポーツによる地域の交流を促進する。併せて、はが路ふれあいマラソン等の開催を機に、町民のスポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上を図る。							【謝礼】炬火イベントゲストランナー 110千円						
2 事務事業の概要							【需用費】PR用うちわ 200千円						
スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内を委嘱している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。							PR用紙袋 163千円						
総合型地域スポーツクラブの早期設立を目指す。							大会参加者記念品 392千円						
併せて、部活動の地域以降についても、学校教育課と連携し進める。							その他消耗品費 242千円						
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	462	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	4,179	3,637	4,711	6,043		
事業費計 (A)							千円	4,179	3,637	5,173	6,043		
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)		
① 活動指標	スポーツ推進委員の町事業への協力事業数						事業	0	1	2	5		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ普及活動回数						回	0	0	1	3		
② 対象指標	スポーツ推進委員数						人	22	22	20	20		
	少年スポーツ指導員						人	39	37	37	32		
③ 成果指標	スポーツ推進委員の町事業協力参加延べ人数						人	0	5	36	65		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数						人	0	0	2	12		
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合						%	32.5	33.6	29.3	42.2		
	スポーツ施設利用者数						人	120,432	89,889	200,929	217,108		
	総合型地域スポーツクラブ加入者数						人	—	—	—	—		

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名						体育施設管理事業							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		田中 一紀		担当者名		谷口 誠	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進				法令根拠		町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例					
予算科目		会計	款	項	目								
		001	10	05	02			体育施設管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 体育施設 イ 体育施設利用者						指標は②対象指標 【R3年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 1,933千円 謝礼(施設清掃) 210千円 【需用費】光熱水費 5,341千円 修繕料 3,831千円 【委託料】グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,326千円 施設清掃業務 2,867千円ほか 【使用料】武道館土地借上料 1,240千円ほか 【工事請負費】ひばりが丘公園受電設備更新工事 3,621千円 第2体育館周辺防犯カメラ設置工事 1,269千円ほか 【備品購入費】第2体育館受信機チューナー 363千円ほか							
② 対象をどう変えるのか(意図) ア、イ 公平に利用できる。 ア、イ 安全かつ快適に利用できる。						指標は③成果指標 【R4年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 1,933千円 謝礼(施設清掃) 162千円 【需用費】光熱水費 5,486千円 修繕料 5,176千円 【委託料】グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,389千円 施設清掃業務 2,569千円ほか 【使用料】LED照明リース(テニスコート、武道館、第2体) 1,387千円ほか 【工事請負費】武道館トイレ改修工事 9,165千円 武道館屋外照明更新工事 1,260千円ほか 【備品購入費】第2体育館バレーボール支柱 198千円ほか							
③ 振興計画との関連性 定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図る。													
2 事務事業の概要													
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕						【R5年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 2,110千円 謝礼(施設清掃) 180千円 【需用費】光熱水費 10,706千円 修繕料 10,150千円 【委託料】清掃業務 3,214千円ほか 【使用料】LED照明リース(テニスコート、武道館、第2体) 1,839千円ほか 【工事請負費】ひばりが丘公園物置工事 550千円 【備品購入費】公用車購入費(軽トラ) 1,398千円							
4 事業費の推移						単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金			千円	0	600	0	0			
			地方債			千円	0	0	0	0			
			その他			千円	2,894	3,324	3,488	3,614			
			一般財源			千円	18,820	29,825	43,564	33,863			
			事業費計 (A)			千円	21,714	33,749	47,052	37,477			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)					人	79,028	89,889	135,769	130,970			
	施設利用回数(海洋センター除く)					件	3,372	4,918	5,455	5,786			
	修繕費用					千円	3,417	3,831	5,176	10,150			
② 対象指標	体育施設数					施設	18	18	17	17			
	人口					人	15,664	15,577	15,605	15,539			
③ 成果指標	施設に対する不具合件数(修繕件数)					件	26	36	22	33			
	施設利用者数(海洋センター除く)					人	79,028	89,889	135,769	130,970			
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合					%	32.5	33.6	29.3	42.2			
	スポーツ施設利用者数					人	120,432	89,889	200,929	217,108			

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名				海洋センター管理運営事業																			
分野(政策)				2 教育をつなげる				所属課				生涯学習課				所属係				スポーツ振興係			
基本施策				2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名				田中 一紀				担当者名				齋藤 貴彦			
施策				2-2-4 生涯スポーツの推進				法令根拠				芳賀町条例及び施行規則											
予算科目				会計 款 項 目 事業 011075000																			
				001 10 05 03 海洋センター管理運営費																			
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容															
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 施設設備								【R3年度実績】 【需要費(修繕料)】子どもプールろ過装置三方弁修繕 238千円 ジャグジープールろ過装置三方弁修繕 227千円ほか 【委託料】指定管理料 71,450千円 プール天井改修工事設計委託料 12,100千円 【使用料】プール用地借上料 1,510千円 【工事請負費】プール天井改修工事費 43,360千円 女子更衣室洗面カウンター更新工事 2,310千円 25mプール循環ポンプ更新工事 1,628千円ほか															
								② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 体力が増進される ア 泳げない子供がなくなる イ 利用しやすい施設になる															
③ 振興計画との関連性 定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図る。																【R4年度実績】 【需要費(修繕料)】プールサイド床シート部分張替 990千円 フロア台側板修繕 350千円ほか 【委託料】指定管理料 102,754千円 プール天井改修工事監理業務 5,390千円(明許繰越) 【使用料】プール用地借上料 1,510千円 【工事請負費】プール天井改修工事費 65,045千円(明許繰越) 【備品購入費】男女更衣室ロッカー 5,467千円(明許繰越)							
								2 事務事業の概要								【R5年度実績】 【需要費(修繕料)】プール室上部排煙装置更新工事 5,610千円ほか 【委託料】指定管理料 92,687千円 ろ過装置更新工事設計業務 9,020千円 【使用料】プール用地借上料 1,510千円 【工事請負費】スライダー鉄骨ブラケット部塗装工事 484千円							
4 事業費の推移								単位		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)							
										(決算)		(決算)		(決算)		(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円		0		0		0		0							
			都道府県支出金					千円		0		0		0		0							
			地方債					千円		0		0		0		0							
			その他					千円		78		18		42		42							
			一般財源					千円		99,601		157,536		183,242		115,069							
事業費計 (A)								千円		99,679		157,554		183,284		115,111							
5 指標の推移								単位		2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)		2023年度(R5実績)							
①活動指標	開館日数							日		175		0		230		304							
	水泳教室開催回数							回		1,233		0		1,004		2,373							
	教室生徒延べ参加者数							人		24,995		0		27,859		44,983							
②対象指標	人口							人		15,664		15,577		15,605		15,539							
③成果指標	利用者数							人		41,404		0		65,160		86138							
	町民利用者の割合							%		30.3		—		31.3		20.8							
	施設設備の不具合件数							件		13		57		6		9							
④上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合							%		32.5		33.6		29.3		42.2							
	スポーツ施設利用者数							人		120,432		89,889		200,929		217,108							

事務事業名		町債事務																		
分野(政策)		11 行財政分野					所属課		企画課		所属係		財政係							
基本施策		11-6 行財政分野					課長名		山本 篤		担当者名		大根田 崇支							
施策		11-6-4 健全な財政運営					法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条											
予算科目		会計	款	項	目	事業									011201000					
		001	12	01	01	公債費														
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民							【R3年度実績】 <一般会計> ○起債 ・R2年度繰越 936,200千円 ・R3年度 386,877千円 合計 1,323,077千円(内、LRT整備 1,001,700千円) ○償還 ・償還元金(57件) 314,950千円 ・償還利子(69件) 11,935千円 合計 375,102千円 ○町債残高 3,630,527千円(前年比+1,008,126千円)													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。							【R4年度実績】 <一般会計> ○起債 ・R3年度繰越 2,043,100千円 ・R4年度 1,247,100千円 合計 3,290,200千円(内、LRT整備 2,519,700千円) ○償還額合計 287,280千円(前年度比△7,320千円) ・元金 270,331千円 ・利子 14,759千円 ・一時借入金利子 2,190千円 ○町債残高 6,650,396千円(前年比+3,019,869千円)													
③ 振興計画との関連性 起債を必要とする大規模な建設事業等に対しては、投資の適否を厳格に見極めるとともに、将来的な財政負担を考慮した償還計画に基づき、公債費負担比率15%以内となるよう計画的な起債を行います。特別会計の起債についても事業担当課と協議を密にし、実質公債費比率の上昇を制御します。							【R5年度実績】 <一般会計> ○起債 ・R4年度繰越 96,400千円 ・R5年度 292,100千円 合計 388,500千円(内、LRT整備 67,300千円) ○償還額合計 292,627千円(前年度比+5,347千円) ・元金 257,885千円 ・利子 34,742千円 ○町債残高 6,781,011千円(前年比+130,615千円)													
2 事務事業の概要																				
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。																				
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)									
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0												
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0												
			一般財源	千円	375,102	326,886	287,280	292,627												
事業費計 (A)				千円	375,102	326,886	287,280	292,627												
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)									
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	1,217,774	1,323,077	3,290,200	388,500												
	償還額(元金)(一般会計)			千円	363,660	314,950	270,331	257,885												
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	11	15	21	15												
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	2,686,633	3,630,527	6,650,396	6,781,011												
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	70	73	82	97												
	人口(4月1日現在)			数	15,664	15,577	15,605	15,539												
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)			%	1.5	2.2	1.7	1.6												
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)※償還元金-借入額			千円	-154,796	-214,515	-2,380,099	636,842												
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	167	231	428	436												
④ 上位成果指標																				

事務事業名					国保会計運営事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		住民課		所属係		国保年金係		
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持					課長名		綱川 有美		担当者名		古家 武人		
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持					法令根拠		国民健康保険法						
予算科目		会計	款	項	目	事業									020102000
		002	01	01	02	連合会負担金									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計							【R3年度実績】 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 〈現年分〉416,174千円 〈滞納繰越分〉15,831千円 ・栃木県保険給付費等交付金 〈普通交付金〉1,346,492千円 〈特別交付金〉44,872千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)87,492千円 《歳出》 ・保険給付費 〈療養諸費〉1,174,660千円 〈高額療養費等〉171,716千円 ・国民健康保険事業費納付金 524,684千円								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。							【R4年度実績】 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 〈現年分〉395,470千円 〈滞納繰越分〉16,060千円 ・栃木県保険給付費等交付金 〈普通交付金〉1,283,665千円 〈特別交付金〉61,072千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)88,107千円 (うち未就学児均等割分) 870千円 《歳出》 ・保険給付費 〈療養諸費〉1,125,740千円 〈高額療養費等〉156,981千円 ・国民健康保険事業費納付金 499,879千円								
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。レセプトの内容点検等により、医療費の適正化を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。							【R5年度実績】 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 〈現年分〉379,002千円 〈滞納繰越分〉14,589千円 ・栃木県保険給付費等交付金 〈普通交付金〉1,334,953千円 〈特別交付金〉57,303千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)88,255千円 (うち未就学児均等割分)710千円 《歳出》 ・保険給付費 〈療養諸費〉1,162,562千円 〈高額療養費等〉171,238千円 ・国民健康保険事業費納付金 469,140千円								
2 事務事業の概要															
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。 国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となり、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。															
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)				
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	6,017	811	0	100				
			都道府県支出金				千円	1,245,071	1,391,364	1,344,737	1,392,277				
			地方債				千円	0	0	0	0				
			その他				千円	15,351	14,172	15,506	12,781				
			一般財源				千円	538,937	533,100	513,904	495,256				
事業費計 (A)							千円	1,805,376	1,939,447	1,874,147	1,900,414				
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)				
① 活動指標	国保税収納額						千円	455,129	432,005	411,529	393,591				
	医療費通知(年)						回	2	2	2	2				
② 対象指標	国民健康保険加入世帯						世帯	2,321	2,315	2,230	2,180				
	国民健康保険加入者						人	4,171	4,086	3,866	3,706				
③ 成果指標	保険給付費						千円	1,200,581	1,351,421	1,288,926	1,338,720				
	財政調整基金残高(国保会計)						千円	309,721	324,722	360,723	407,724				
	国保税収納率(現年＋滞納繰越分)						%	84.7	87.1	88.5	88.9				
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費						円	341,637	388,368	391,924	422,880				
	短期被保険者証対象世帯						世帯	129	114	108	91				

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		農業集落排水事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	下水道係				
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	大峯 俊幸	担当者名	人見 祐生				
施策		1-2-3 下水道の整備				法令根拠 農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例							
予算科目		会計	款	項	目					事業	030101000		
		008	01	01	01	総務管理費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】							
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設						○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(下高中部) 1,760千円 マンホールポンプ修繕工事(東水沼) 1,991千円 ブロワー修繕工事(五行) 858千円 流量調整槽攪拌機修繕工事(八ツ木、東水沼、稲毛田) 1,293千円 公共ます設置工事等 5,854千円 ○公営企業会計移行支援業務 固定資産調査 2,695千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】							
・衛生的な生活を送ることができる ・良好に保たれる						○処理施設及び管渠の修繕・工事 マンホールポンプ修繕工事(東水沼) 1,826千円 マンホールポンプ修繕工事(稲毛田) 896千円 マンホールポンプ制御盤修繕工事(五行) 1,243千円 ブロワー修繕工事(上給) 1,276千円 公共ます設置工事等 7,672千円 ○公営企業会計移行支援業務 移行支援業務 4,455千円							
③ 振興計画との関連性						【R5年度実績】							
農業集落排水施設の適切な維持管理 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。						○処理施設及び管渠の修繕・工事 流量調整ポンプ交換工事(八ツ木、上給) 908千円 非常通報装置交換工事(稲毛田、下高中部) 1,137千円 公共ます設置工事等 1,183千円 ○公営企業会計移行支援業務 移行支援業務 2,255千円							
2 事務事業の概要													
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。													
4 事業費の推移													
						2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)		2023年度(R5)	
						(決算)		(決算)		(決算)		(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
			地方債			千円	2,500	2,600	4,800	2,255			
			その他			千円	165,543	170,213	172,177	145,079			
			一般財源			千円	2,203	5,446	4,507	6,283			
			事業費計 (A)			千円	170,246	178,259	181,484	153,617			
5 指標の推移						単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕					千円	4,719	10,241	6,430	2,045			
	公共ます設置費					千円	2,452	5,601	7,672	1,183			
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)					人	3,109	3,091	3,088	2,996			
	放流水質基準					ppm	20	20	20	20			
③ 成果指標	接続人口(年度末)					人	3,050	3,034	3,032	2,944			
	接続率(接続人口／定住人口)					%	98.0	98.1	98.1	98.2			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率					%	96.4	96.5	96.8	97.2			

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業												
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		商工観光課		所属係		商工係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名		田中 亜紀子		担当者名		小林 成裕	
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠		芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		006	01	01	01	処理場管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)							【R3年度実績】 (歳入) ・施設使用料 36,832千円 ・基金繰入 33,623千円 (歳出) ・消耗品費 4,055千円 ・光熱水費 5,336千円 ・保守管理委託料(長期契約) 23,034千円 ・汚泥処理費 10,274千円 ・施設設備更新工事 3,744千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。							
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。適正な運用が出来るように、計画的に主要設備を整備する。							【R4年度実績】 (歳入) ・施設使用料 37,076千円 ・基金繰入 21,000千円 ・一般会計繰入金 17,000千円 (歳出) ・消耗品費 6,626千円 ・光熱水費 7,111千円 ・保守管理委託料(長期契約)23,192千円 ・汚泥処理費 14,834千円 ・工事設計委託料 1,705千円 ・雨水管修繕工事 888千円							
2 事務事業の概要							【R5年度実績】 (歳入) ・施設使用料 38,692千円 ・基金繰入 20,081千円 ・一般会計繰入金 15,840千円 (歳出) ・消耗品費 7,360千円 ・光熱水費 5,896千円 ・保守管理委託料(長期契約)27,585千円 ・汚泥処理費 15,623千円 ・汚泥処理棟機械器具修繕 13,345千円 ・電気設備修繕 7,150千円 ・事務室エアコン修繕 1,298千円							
芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり70.1円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(芳賀工業団地、芳賀高根沢工業団地280円/m2、芳賀第2工業団地527円/m2)を負担する。														
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	51,629	70,442	64,013	113,003			
			一般財源				千円	0	0	0	0			
事業費計 (A)							千円	51,629	70,442	64,013	113,003			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	排水処理センター利用企業数						社	103	106	107	109			
	使用料収入額						千円	40,332	36,832	37,077	38,693			
	修繕工事費						千円	4,664	3,744	18,037	21,793			
② 対象指標	処理センター年間流入量						m3	501,553	427,546	511,148	520,398			
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8～8.6						ph	7.2	7.1	7.1	7.1			
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下						ppm	8.3	7.5	4.2	4.3			
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5～8.5						ph	7.2	7.1	7.3	7.1			
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下						ppm	1.3	1.5	1.5	1.5			
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)						ppm	1	1	1	1			

事務事業名		介護保険運営事業																	
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		健康福祉課		所属係		介護保険係						
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名		仲尾 周		担当者名		小林 知明						
施策		4-1-3 介護保険制度の適正な運用					法令根拠		介護保険法及び芳賀町介護保険条例										
予算科目		会計	款	項	目	事業									050101000				
		004	01	01	01	一般管理費													
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象)							指標は②対象指標												
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計							【R3年度実績】 給付費1,354,514千円 (前年比6.0%増、77,095千円増)												
② 対象をどう変えるのか(意図)							指標は③成果指標												
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。							【R4年度実績】 給付費1,396,278千円 (前年比3.1%増、41,764千円増)												
③ 振興計画との関連性																			
在宅サービスを充実させるため、町内介護サービス事業所の実地指導を行うことにより、利用者に対し適正かつ質の高いサービスが提供されるよう努めます。給付の適正化推進のため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療部門と連携し医療と介護情報の突合点検を実施します。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年を見据え、適正な時期に施設整備が行えるよう検討を進めます。																			
2 事務事業の概要							【R5年度実績】												
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度(令和2年度):5,300円 令和3年度～令和5年度:5,800円 令和6年度～令和8年度:5,900円							給付費1,338,107千円 (前年比4.2%減、58,171千円減)												
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)								
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	340,830	345,348	335,033	328,780								
			都道府県支出金				千円	218,876	224,649	209,837	214,247								
			地方債				千円	0	0	0	0								
			その他				千円	510,337	615,439	660,836	733,415								
			一般財源				千円	334,268	346,654	346,268	292,089								
事業費計 (A)							千円	1,404,311	1,532,090	1,551,974	1,568,531								
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)								
①活動指標	介護保険料収入額						千円	312,857	346,014	345,768	348857								
	要介護認定申請件数						件	527	671	723	649								
	介護給付費適正化事業による過誤件数						件	4	3	13	6								
②対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)						人	5,025	5,066	5,042	5062								
	認定者数(年度末現在 2号含む)						人	848	861	843	861								
③成果指標	介護保険給付費実績						千円	1,277,419	1,354,514	1,396,278	1,338,107								
④上位成果指標	介護保険認定率(年度末)						%	16.8	17.1	16.7	17.0								
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)						%	24.5	26.8	28.4	27.3								
	町内介護事業所に対する実地指導件数						件	0	0	0	1								

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		公共下水道事業															
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課		都市計画課		所属係		下水道係				
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備					課長名		大峯 俊幸		担当者名		加納 聡				
施策		1-2-3 下水道の整備					法令根拠		下水道法・芳賀町下水道条例								
予算科目		会計	款	項	目	事業									060101000		
		007	01	01	01	総務管理費											
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設							【R3年度実績】 ○計画策定業務 公共下水道事業計画変更 5,830千円 ○実施設計業務 管渠設計(祖母井南部地区) 2,530千円 ○管渠布設工事 祖母井本線 8,426千円 L=95m、祖母井中央通り 11,319千円 L=67.3m 祖母井南部 3,740千円 L=42.1m、三日市 14,795千円 L=60.3m 緑町 37,708千円 L=594.8m (繰越明許費)緑町 21,670千円 L=246.1m、丸子苑 16,214千円 L=287.1m ○マンホールポンプ場整備 緑町 12,386千円 機械設備、電気設備一式 ○公営企業会計移行支援業務 固定資産調査 2,695千円										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる							【R4年度実績】 ○計画策定業務 生活排水処理構想変更 5,500千円 ○工事委託業務 水処理センター増設工事(建設工事) 32,900千円 ○管渠布設工事 祖母井本線 21,648千円 L=225m、 殿山 30,558千円 L=350m 緑町 15,873千円 L=170m ○マンホールポンプ場整備 三日市 12,892千円 機械設備、電気設備一式 ○公営企業会計移行支援業務 移行支援業務 4,455千円										
③ 振興計画との関連性 公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良好な維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。							【R5年度実績】 ○計画策定業務 芳賀町公共下水道(雨水)浸水解析調査業務委託 17,787千円 ○工事委託業務 水処理センター増設工事(建設工事、水処理設備工事) 185,400千円 ○管渠布設工事 町道2021号線外 19,228千円 L=159.4m 三日市 25,905千円 L=318.3m 下原新町 2,651千円 L=31.2m 緑町 124,487千円 L=1,279.6m ○公営企業会計移行支援業務 移行支援業務 2,255千円										
2 事務事業の概要 祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。 ＜全体計画＞(R4.3変更) 区域面積 203.1ha 処理人口 5,100人 ＜事業認可＞(R4.3変更) 区域面積 150.1ha 処理人口 2,650人																	
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)						
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	51,885	60,000	31,700	76,975						
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0						
			地方債				千円	55,800	82,200	95,200	83,100						
			その他				千円	149,701	170,610	163,029	159,523						
			一般財源				千円	21,756	8,990	1,969	9,174						
事業費計 (A)							千円	279,142	321,800	291,898	328,772						
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)						
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)						ha	91.7	93.1	105.0	112.2						
	整備済み管路総延長						m	34,276	35,879	36,623	37,344						
② 対象指標	全体計画区域面積						ha	184.0	203.6	203.6	203.6						
	事業計画区域面積						ha	130.5	150.1	150.1	150.1						
	放流水質基準						ppm	20	20	20	20						
③ 成果指標	整備率(面積)						%	49.8	45.7	51.5	55.1						
	放流水質(年平均BOD)						ppm	2.9	2.1	2.2	2.2						
	下水道普及率						%	22.1	23.4	24.1	25.8						
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率						%	96.4	96.5	96.8	97.2						

令和6年度事務事業マネジメントシート(R6.9)

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業												
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		住民課		所属係		国保年金係	
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持					課長名		綱川 有美		担当者名		古家 武人	
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持					法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律					
予算科目		会計	款	項	目	事業								
		003	01	01	01	一般管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。							【R3年度実績】							
							＜歳入＞ ・後期高齢者医療保険料(現年分) 130,387千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 153千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,736千円 ＜歳出＞ ・後期高齢者医療広域連合納付金 164,613千円 ・人間ドック補助金 820千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。							【R4年度実績】							
							＜歳入＞ ・後期高齢者医療保険料(現年分) 134,945千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 236千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 37,127千円 ＜歳出＞ ・後期高齢者医療広域連合納付金 171,154千円 ・人間ドック補助金 760千円							
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。後期高齢者医療広域連合会や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取り組みを進め、医療費の削減を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。							【R5年度実績】							
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。また、広域連合への負担金を納入する。							＜歳入＞ ・後期高齢者医療保険料(現年分) 145,398千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 118千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 39,229千円 ＜歳出＞ ・後期高齢者医療広域連合納付金 185,659千円 ・人間ドック補助金 960千円							
4 事業費の推移							単位	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	110	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	172,970	6,942	7,215	8,109			
			一般財源				千円	1,665	166,022	173,383	188,137			
事業費計 (A)							千円	174,745	172,964	180,598	196,246			
5 指標の推移							単位	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	2023年度(R5実績)			
① 活動指標	資格関係受付件数						件	395	363	174	209			
	給付関係受付件数						件	545	408	671	769			
② 対象指標	75歳以上の高齢者						人	2361	2329	2383	2,533			
	65～74歳の重身の方						人	71	72	73	63			
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金						千円	167,071	164,614	171,154	185,659			
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)						%	100.1	100.0	100.0	100.2			
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(年間)						円	838,255	841,620	855,425	819,602			
	短期被保険者数						人	3	5	1	9			